

株式売出目論見書

平成 16 年 1 月

株式会社 アルバイトタイムス



この目論見書により行う株式700,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式84,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

株式売出目論見書

売出価格 未 定

株式会社アルバイトタイムス

静岡県静岡市沓谷五丁目5番地の7

会社名 株式会社アルバイトタイムス

英訳名 ARBEIT - TIMES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 秀 和

本店の所在の場所 静岡県静岡市沓谷五丁目 5 番地の 7 同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋二丁目 1 番地14 日本橋加藤ビルディング 電話番号 03 - 5202 - 2255

連絡者 管理本部長 垣 内 康 晴

本目論見書により行う売出し

<u>売出有価証券の種類</u>	<u>株式</u>
<u>売出金額</u>	(引受人の買取引受による売出し) 700,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し) 84,000,000円

(注) 売出金額は、平成16年1月16日現在の店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。

安定操作に関する事項

- 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する店頭売買株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、証券取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる店頭売買有価証券市場を開設する証券業協会は、日本証券業協会であります。

目 次

	頁
[株価情報等]	
1. 株価、P E R及び株式売買高の推移	1
2. 大量保有報告書等の提出状況	2
第一部 証券情報	3
第1 売出要項	4
1. 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し)	4
2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)	5
3. 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)	6
4. 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)	7
第2 事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 追完情報	12
1. 資本金の増減	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. その他	15
第三部 組込情報	16
有価証券報告書(第30期)	17
第一部 企業情報	18
第1 企業の概況	19
1. 主要な経営指標等の推移	19
2. 沿革	21
3. 事業の内容	22
4. 関係会社の状況	25
5. 従業員の状況	25
第2 事業の状況	27
1. 業績等の概要	27
2. 生産、受注及び販売の状況	29
3. 対処すべき課題	31
4. 経営上の重要な契約等	31
5. 研究開発活動	31
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
第5 経理の状況	43
監査報告書	44
1. 連結財務諸表等	46
監査報告書	67
2. 財務諸表等	69

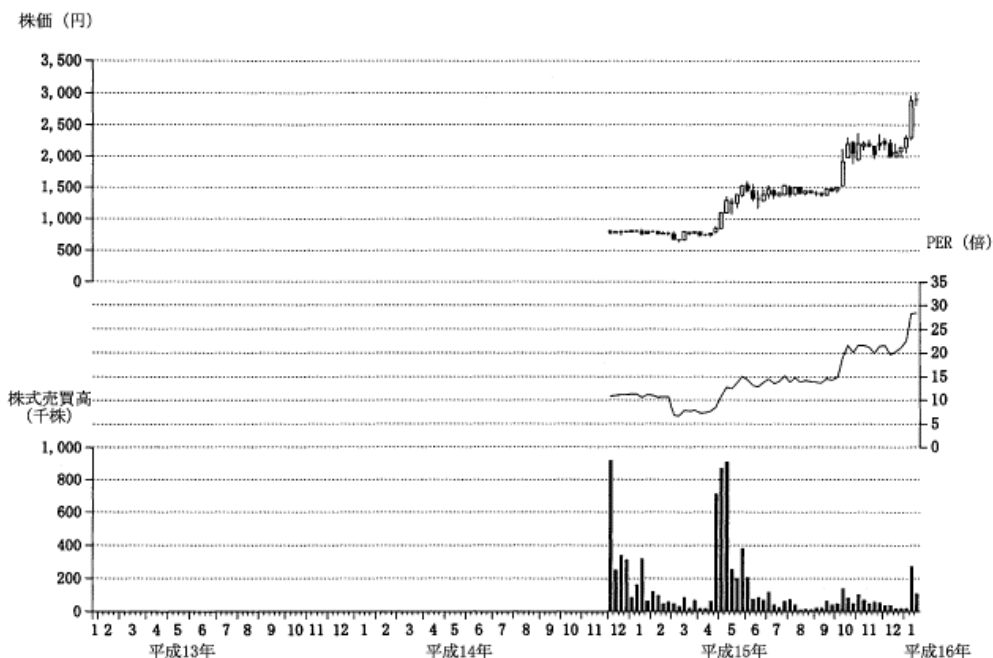
	頁
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
半期報告書(第31期中)	
【表紙】	91
第一部 【企業情報】	92
第1 【企業の概況】	92
1 【主要な経営指標等の推移】	92
2 【事業の内容】	94
3 【関係会社の状況】	94
4 【従業員の状況】	94
第2 【事業の状況】	95
1 【業績等の概要】	95
2 【生産、受注及び販売の状況】	97
3 【対処すべき課題】	99
4 【経営上の重要な契約等】	99
5 【研究開発活動】	99
第3 【設備の状況】	100
1 【主要な設備の状況】	100
2 【設備の新設、除却等の計画】	100
第4 【提出会社の状況】	101
1 【株式等の状況】	101
2 【株価の推移】	104
3 【役員の状況】	104
第5 【経理の状況】	105
1 【中間連結財務諸表等】	106
2 【中間財務諸表等】	130
第6 【提出会社の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	142
当中間連結会計期間	143
前中間会計期間	144
当中間会計期間	145
第四部 提出会社の保証会社等の情報	146
第五部 特別情報	146

[株価情報等]

1. 株価、P E R及び株式売買高の推移

平成14年12月4日から平成16年1月16日までの日本証券業協会が公表する当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、平成14年12月4日付をもって日本証券業協会に店頭登録いたしましたので、それ以前の株価、P E R及び株式売買高については該当事項はありません。



- (注) 1. ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成14年12月4日から平成15年2月28日については、平成14年10月29日提出の有価証券届出書の平成14年2月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成15年3月1日から平成16年1月16日については、平成15年2月期有価証券報告書の平成15年2月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2. 大量保有報告書等の提出状況

平成15年7月26日から平成16年1月16日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者(大量保有者) の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等 の総数	株券等の 保有割合
満井義政	平成15年8月7日	平成15年8月11日	変更報告書	3,108,200株	55.50%
満井義政	平成15年8月11日	平成15年8月12日	変更報告書	2,858,200株	51.04%

(注) 上記大量保有報告書等は関東財務局及び東海財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が登録されている日本証券業協会に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部 証券情報

第1 売出要項

1. 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し)

売出株式

平成16年2月上旬に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称	摘要
普通株式	株 250,000	円 700,000,000	静岡県静岡市大岩三丁目9番12-2号 満井義政	

- (注) 1. 後記「3. 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、30,000株を上限として、野村證券株式会社が当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
2. 売出価額の総額は、平成16年1月16日現在の店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。
3. 平成16年1月7日(水)開催の取締役会において、平成16年4月20日(火)付をもって普通株式1株を2株に分割(無償交付)することを決議いたしました。
この株式の分割は、平成16年2月29日(日)[ただし、平成16年2月28日及び29日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年2月27日(金)]最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
4. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第一部 証券情報 第2 事業の概況等に関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照下さい。

2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)

売出価格	引受価額	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容	摘要
円 未定 (注)1.2.	円 未定 (注)1.2.	未定 (注)3.	株 100	円 未定 (注)1.	元引受契約を締結する右記証券会社の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社 静岡県静岡市追手町1番13号 静銀ティーエム証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都港区赤坂五丁目2番20号 日興シティグループ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目1番3号 UFJつばさ証券株式会社	(注)4.	1 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。 3 申込証拠金には、利息をつけません。 4 株式の受渡期日(注)5.

- (注) 1. 売出価格及び引受価額については、平成16年2月2日(月)から平成16年2月5日(木)までの間のいずれかの日(以下「売出価格決定日」という。)に決定される予定であります。なお、申込証拠金は1株につき売出価格と同一金額とします。
2. 前記「1. 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し) 売出株式」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 申込期間は、売出価格決定日の翌営業日から売出価格決定日の3営業日後までを予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。
4. 元引受契約の内容
買取引受けによります。
引受手数料は支払われません。
ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
各証券会社の引受株式数

証券会社名	引受株式数
野村證券株式会社 岡三証券株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 大和証券エスエムピーシー株式会社 日興シティグループ証券株式会社 みずほ証券株式会社 UFJつばさ証券株式会社	未定 (売出価格決定日に決定されます。)

- 元引受契約は、売出価格決定日に締結される予定であります。
5. 株式の受渡期日は、売出価格決定日の7営業日後を予定しておりますが、売出価格決定日に決定されます。株券は、株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

3. 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式

種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称	摘要
普通株式	株 30,000 (注) 1.	円 84,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が行う売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しが全く行われぬ場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から借入れる株式(以下「借入れ株式」という。)であります。これに関連して、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる売出株式とは別に、30,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を上記株主から付与される予定であります。グリーンシューオプションの行使期間は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から平成16年2月24日(火)までであります。

また、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成16年2月19日(木)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限(以下「上限株数」という。)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行うことがあります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により買付けて返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシューオプションを行使することにより返却されます。

3. 売出価額の総額は、平成16年1月16日現在の店頭売買価格を基準として算出した見込額であります。

4. 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容	摘要
円 未定 (注)	円 未定 (注)	株 100	円 未定 (注)	野村證券株式会社の本店及び全国各支店			<ol style="list-style-type: none"> 1 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。 2 申込証拠金には、利息をつけません。 3 株式の受渡期日は、前記「2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される受渡期日と同一としたします。株券は、株式会社証券保管振替機構に預託され、当該受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、当該受渡期日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

(注) 売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一としたします。

第2 事業の概況等に関する特別記載事項

1. 当社グループにおける種類別セグメントの収益構成について

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成され、求人情報誌を中心とした情報を発信する情報関連事業(当社、株式会社リンク)と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業(株式会社ソシオ、株式会社ソシオ福岡、株式会社ソシオプロス、株式会社ジョブカレッジ)を展開しております。なお、株式会社ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、平成16年2月期中に清算完了すべく現在手続き中であります。また、株式会社ソシオプロスは平成15年11月12日をもって受注活動を停止し、事業撤退の準備に着手しております。

当社グループの主な収入源は、当社における求人情報誌発行による広告収入と連結子会社の株式会社ソシオを中心とした人材派遣収入となります。但し、人材派遣業を中心とした人材関連事業は全国的にも競争が激しく、他社との差別化が見出しにくいことや薄利多売の傾向が強いため、当社グループにおいても人材関連事業は情報関連事業に比べて収益力が乏しい状況にあります。

当社グループの人材関連事業では今後も人材派遣を中心として総合人材サービスを展開していく方針ですが、現段階では収益性が低いため、その展開状況によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(最近2事業年度等の当社連結財務諸表セグメント情報)

第29期連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	6,216,045	5,081,259	11,297,304	191,551	11,105,752
営業利益又は営業損失()	794,445	82,603	711,841	9,536	721,377
資産	4,503,445	1,157,221	5,660,666	20,700	5,639,965

第30期連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	6,673,492	5,248,778	11,922,270	155,813	11,766,456
営業利益又は営業損失()	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133
資産	5,524,825	1,081,682	6,606,508	19,073	6,587,434

第31期中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	3,734,239	2,846,048	6,580,287	72,352	6,507,935
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

2. 情報関連事業について

(1) 静岡地区での売上依存度が高いことについて

情報関連事業における情報誌編集発行の売上内訳は次のとおりとなります。首都圏を中心に静岡県外の売上が前年同期比で大きく増加している状況にありますが、現時点では静岡地区での売上依存度が高いため、その営業状況によっては、当社の経営成績または財政状態は影響を受ける可能性があります。

	第30期連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	6,167,411	100.0	106.0
無料求人情報誌(DOMO)	5,002,317	81.1	118.4
(うち東京都)	1,106,200	17.9	253.2
(うち神奈川県)	432,922	7.0	156.8
(うち静岡県)	3,463,193	56.2	98.6
有料求人情報誌(JOB)	715,949	11.6	80.5
中古車情報誌	449,144	7.3	109.0

	第31期中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	3,444,943	100.0	122.1
無料求人情報誌(DOMO)	2,891,221	84.0	128.8
(うち東京都)	827,505	24.0	197.4
(うち神奈川県)	260,518	7.6	141.5
(うち静岡県)	1,780,737	51.7	108.5
(うち愛知県)	22,459	0.7	
有料求人情報誌(JOB)	317,087	9.2	88.4
中古車情報誌	234,631	6.8	107.6
その他	2,003	0.0	

(2) 首都圏地区への進出について

当社は、無料求人情報誌DOMOの首都圏展開を平成14年2月期より本格化しております。読者及び広告掲載主となる企業の認知度を高めるべく、対象読者が集まる大手飲食チェーンを含む多数の配布先への大量配布等を行っており、順調に浸透しておりますが、今後首都圏展開の成否によって当社グループの経営成績または財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、最近と同業会社等による無料求人情報誌の発刊が増加しており、特に首都圏での競争は激化する傾向にあります。市場の競合状況の変化によっては、当社グループの経営成績または財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 主力の求人情報誌の売上変動要因について

求人広告収入の変動について

創業以来求人情報誌を展開している静岡地区においては、当社の市場に占める占有率も相応に高いため、更なる市場占有率の上昇を期待できる段階にはありません。従って現状において、同地区における求人情報誌に係る広告収入は、静岡県内の求人動向や季節変動に影響を受ける傾向があります。季節変動要因としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇の前(6月～7月頃)、年末商戦前(10月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向にあります。

なお、当社の求人情報誌事業は、売上高総利益率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

当社グループの事業である求人情報誌の発行や、人材派遣、人材紹介等は、求人企業と求職者との間で生じる様々なミスマッチによって成立する側面を持っております。このため、労働市場の需給関係の変化によって当社及び当社の子会社の売上高は影響を受ける可能性があります。しかしながら、近年の労働市場においては労働者の就労形態や就労意識が多様化する傾向にあり、有効求人数や有効求人倍率と必ずしも連動するとは限らない状態にあります。

情報誌の新規の地域展開による収益基盤の確保に時間を要する可能性があることについて

当社の展開する求人情報誌は、有効な収益基盤となり得るためには、まずは読者から相応の認知を得ることが重要であります。認知を受けることで、読者からの反応(求人広告への問合せ及び応募)があり、その反応状況によって企業からの広告掲載依頼が増え、誌面の充実によって読者からの媒体認知が高まっていくという好循環が得られるものと考えております。

今後も当社は、特に無料形態の求人情報誌であるDOMOを積極的に地域展開する考えであります。首都圏及び名古屋地区の展開においてもそうしてきたように、新規地域では読者から相応の認知を受けるまでは、売上高に先行してでも原価及び経費の負担増を政策的に実施するため、その先行負担期間や展開の可否によっては当社グループの経営成績若しくは財政状態は影響を受ける可能性があります。

求人情報誌のウェブサイトへの移行による影響について

昨今インターネットの急速な普及に伴い、有料情報誌がウェブサイトの利便性に脅かされ、販売部数の落ち込みなど影響が出始めています。主力事業である情報関連事業においては、その商品の大半が紙媒体に依拠していますが、特にアルバイト・パート向けの無料情報誌においては、携帯性、一覧性、保存性といった紙媒体ならではの特長により、現状では大きな影響を受けていません。

しかしながら、年収、職種、勤務地といった検索軸が明確な正社員層の転職においては、ウェブサイトの利用者数が急速に増加しており、今後正社員層のみならず検索軸が明確な一部の求職者層においては、情報誌の利用からインターネットの利用へとますます移行するものと考えています。そのため、インターネットへの対応次第では、当社グループの経営成績又は財政状態は影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制等について

当社の主力事業である求人情報誌の発行は、特段明確な法的規制を受けるというものではありません。しかしながら、当社は、取扱う求人情報の重要性を認識して、昭和60年2月に発足された社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月6日 社団法人全国求人情報協会に名称変更)に参加し、同団体として求人情報が読者の職業の選択に役立つように、求人情報のあり方についての調査・研究や、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行っております。また、当社自身も独自の自主規制として求人広告の掲載に関する規程を定めて運用しており、常に適正な求人情報の提供に努めております。

当社の連結子会社である株式会社ソシオの営む一般労働者派遣事業(人材派遣)及び有料職業紹介事業(人材紹介)においては、法令に基づく厚生労働大臣の許可が必要であるため、いずれもその許可を得て行っております。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業(派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制)と、一般労働者派遣事業(派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制)に区分されます。同社は、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務など行う人材を派遣しております。また、同社は、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っております。同社の行う一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業は、いずれも規制業種であるため、今後関連法規の改正等により当社グループの経営成績又は財政状態は影響を受ける可能性があります。

なお、当社では社会保険制度の本来の趣旨を鑑みて適用対象者の全員を加入させるべく、派遣労働者と共に加入促進に取り組んでおり、同社の派遣労働者の社会保険加入率(加入者の加入対象者に対する比率)は、100%であります。

4. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である満井義政は野村證券株式会社(以下「幹事会社」という。)に対し、引受人の買取引受による売出しに関する引受契約の調印日に始まり、引受人の買取引受による売出しに係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は幹事会社に対し、ロックアップ期間中は幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、株式分割及びストックオプションによる新株式発行等を除く。)等を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

ロックアップの一部もしくは全部が解除された場合又はロックアップ期間経過後は、上記のような当社による有価証券の発行等又は当社大株主による当社株式の売却等に関する制限がなくなります。このため、かかる行為が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が出る可能性があります。

第二部 追完情報

1. 資本金の増減

「第三部 組込情報」の有価証券報告書(第30期)の提出日(平成15年5月30日)以後、平成15年12月31日までの間において、新株引受権の権利行使による新株式の発行により資本金が増加しております。

有価証券報告書(第30期) 提出日現在の資本金 (平成15年5月30日)	増加額	平成15年12月31日現在の資本金
369,950千円	5,207千円	375,157千円

(注) 平成15年12月31日現在における、当社に対して新株式の発行を請求できる権利は、次のとおりであります。

新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	平成15年12月31日現在
新株予約権の数	1,319個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	131,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1,030円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額	1,030円 515円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

旧転換社債等

第1回無担保社債(新株引受権付)

	平成15年12月31日現在
新株引受権の残高	20,910千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円
資本組入額	495円

第2回無担保社債(新株引受権付)

	平成15年12月31日現在
新株引受権の残高	31,212千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円
資本組入額	495円

2. 自己株式の取得等の状況

当社が平成16年1月13日に提出した自己株券買付状況報告書(報告期間 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)の内容は以下のとおりであります。なお、当該自己株券買付状況報告書提出後、平成16年1月26日までの間に、定時総会決議による自己株式の買受けはなされておらず、かつ、取得自己株式の処理状況に変化はありません。

株式の種類 普通株式

1 取得状況

(1) 定時総会決議による買受けの状況

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月29日決議)	100,000	100,000,000	(注)
報告月における取得自己株式			
報告月末現在の累積取得自己株式			
自己株式取得の進捗状況(%)			

(注) 定時株主総会において商法第210条の1項の規程に基づき決議された株式数を定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、1.8%であります。

(2) 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

(3) 定款の定めによる取締役会決議による買受けの状況

該当事項はありません。

2 処理状況

平成15年12月31日現在

区分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)	摘要
新株発行に関する手続を準用する 処分を行った取得自己株式			
消却の処分を行った取得自己株式			
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転			
合計			

3 保有状況

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	摘要
発行済株式総数	5,610,520	(注)
保有自己株式数		

(注) 前月末時点より10,520株増加しておりますが、これは当社子会社役員による新株引受権(擬似ストックオプション)の行使によるものです。

3. その他

平成16年1月7日(水)開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の方法と増加する株式数

分割の方法

平成16年2月29日(日) [ただし、平成16年2月28日及び29日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年2月27日(金)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(平成15年12月31日現在)	5,610,520株
今回の分割により増加する株式数(見込み)	5,610,520株
株式分割後の発行済株式総数	11,221,040株

- (注) 1. 株式分割前の発行済株式総数が平成15年8月31日時点より10,520株増加しておりますが、これは当社子会社役員による新株引受権(擬似ストックオプション)の行使によるものです。
2. 今回の株式分割により増加する株式数は本取締役会決議日時点の見込みです。確定ではない理由は、本取締役会決議日より割当基準日までの間に、新株引受権等の行使により発行済株式総数が増加する可能性があるためです。

(2) 効力発生日(分割株式交付日)

平成16年4月20日(火)

(3) 配当起算日

平成16年3月1日(月)

第三部 組込情報

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書 (事業年度 自 平成14年3月1日) 平成15年5月30日
(第30期) 至 平成15年2月28日) 東海財務局長に提出。

半期報告書 ((第31期中) 自 平成15年3月1日) 平成15年11月21日
至 平成15年8月31日) 東海財務局長に提出。

半期報告書については、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月21日に提出したデータを出力・印刷したものであります。


有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第30期) 至 平成15年2月28日

東海財務局長 殿

平成15年5月30日提出

会社名 株式会社ア  イムス

英訳名 ARBEIT-TIME CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 秀 利 

本店の所在の場所 静岡県静岡市沓谷五丁目5番地の7 同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区一番町4番地6
一番町中央ビル2階 電話番号 03-5215-3311

連絡者 取締役
管理本部長 長 野 節 雄

(平成15年5月1日から最寄りの連絡場所は、静岡県静岡市御幸町11番30号エクセルワード静岡ビル11Fから上記に、連絡者は、取締役管理本部長富永典利から上記にそれぞれ変更しており、長野節雄は、平成15年5月29日付で取締役に就任しております。)

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第26期 平成11年2月	第27期 平成12年2月	第28期 平成13年2月	第29期 平成14年2月	第30期 平成15年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			9,490,358	11,105,752	11,766,456
経常利益 (千円)			1,102,024	706,905	1,082,322
当期純利益 (千円)			643,410	355,737	565,932
純資産額 (千円)			2,675,794	3,237,781	4,195,096
総資産額 (千円)			5,726,004	5,639,965	6,587,434
1株当たり純資産額 (円)			14,385.99	654.09	749.12
1株当たり当期純利益 (円)			3,459.19	74.10	110.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			46.7	57.4	63.7
自己資本利益率 (%)			24.0	12.0	15.2
株価収益率 (倍)					6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			750,156	222,245	649,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			246,316	199,308	100,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			83,840	28,294	46,094
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,890,602	1,885,244	2,681,272
従業員数 (名)			195 (79) [400]	218 (87) [402]	244 (76) [369]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,888,654	4,222,990	5,486,230	5,882,525	6,220,535
経常利益 (千円)	814,983	703,875	1,110,426	727,541	1,117,940
当期純利益 (千円)	306,602	340,998	672,223	347,938	519,134
資本金 (千円)	22,000	28,250	23,250	176,250	369,950
発行済株式総数 (株)	44,000	46,500	186,000	4,950,000	5,600,000
純資産額 (千円)	1,512,660	1,832,780	2,522,539	3,076,728	3,987,244
総資産額 (千円)	3,318,877	3,389,193	4,785,459	4,609,617	5,588,010
1株当たり純資産額 (円)	34,378.64	39,414.62	13,562.04	621.56	712.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	360.00	16.00	10.00
1株当たり当期純利益 (円)	6,968.24	7,711.66	3,614.10	72.48	101.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	54.1	52.7	66.7	71.4
自己資本利益率 (%)	22.3	20.4	30.9	12.4	14.7
株価収益率 (倍)					6.7
配当性向 (%)			10.0	22.1	9.8
従業員数 (名)	97 (43) [132]	104 (48) [204]	120 (52) [183]	136 (58) [231]	169 (58) [319]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成13年2月期から連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成11年2月期、平成12年2月期及び平成13年2月期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、平成14年2月期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、平成15年2月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内

は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

5. 株価収益率につきましては、第29期までは当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
6. 当社は、第28期から第30期までの各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第26期及び第27期の財務諸表については監査を受けておりません。
7. 当社は、平成13年2月8日付で額面株式全てを無額面株式に一斉転換し、平成13年2月28日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割し、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、平成13年2月期及び平成14年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)			575.43	654.09	749.12
1株当たり当期純利益 (円)			138.36	74.10	110.85
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	343.78	394.14	542.48	621.56	712.00
1株当たり配当額 (円)			14.40	16.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	69.68	77.11	144.56	72.48	101.69

2. 沿革

昭和48年10月	静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月「週刊アルバイトタイムス」を創刊する。
昭和54年7月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。(現：営業本部浜松支社)
昭和54年9月	「週刊アルバイトタイムス」静岡西部版を創刊する。
昭和58年10月	「週刊アルバイトタイムス」の誌名を「DOMO」に変更する。
昭和61年2月	社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月 社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
昭和61年8月	教育事業部を発足し、求人情報誌事業のサービス機能として企業の教育研修の受託等の事業を開始する。(平成9年6月 株式会社ソシオに引継ぐ。)
昭和62年6月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。(現：営業本部沼津支社)
昭和62年7月	「DOMO」静岡東部版を創刊する。
平成元年3月	静岡県内の正社員募集に特化した求人情報誌「JOB」を創刊する。
平成元年11月	静岡県静岡市に人材派遣事業を主業務として株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円、現 連結子会社)を設立する。(平成2年2月 労働者派遣事業の許可(般22-01-0012)を取得し営業を開始する。)
平成2年6月	静岡県静岡市に総合広告代理業を主業務として株式会社アドエイティ(当社100%出資、資本金15百万円)を設立する。(平成11年2月 株式会社ラルクに商号変更、平成12年3月 当社に吸収合併。)
平成5年4月	株式会社アドエイティは静岡県内を対象とした中古車情報誌「のぞー」を創刊する。(平成9年9月 当社に営業移管)
平成5年9月	静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現 連結子会社)を設立する。
平成6年1月	静岡県静岡市に人材紹介事業を主業務として株式会社シーズリー(当社100%出資、資本金10百万円)を設立する。(平成6年2月 有料職業紹介事業の許可(22-コサ-0002)を取得し営業を開始する。平成9年12月 株式会社ソシオに吸収合併。)
平成7年8月	株式会社ばど(本店所在地：神奈川県横浜市)と静岡市でのフランチャイズ契約を締結、同年11月より無料生活関連情報誌「ばど」を発行する。(平成14年2月 フランチャイズ契約を解消して、発行を終了する。)
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。(現：営業本部横浜支社) 静岡県内にて専用のラックを使ったフリーペーパー取次事業を開始する。
平成9年11月	「DOMO」横浜版を創刊する。
平成11年4月	福岡県福岡市に九州地区での人材派遣事業を主業務として株式会社ソシオ福岡(平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。)を設立する。
平成11年6月	東京都渋谷区に東京西営業所を開設する。(現：営業本部東京支社)
平成11年9月	「DOMO」渋谷新宿版を創刊する。
平成12年1月	静岡県静岡市にペイロールアウトソーシングを主業務として株式会社ソシオプロス(当社100%出資、資本金30百万円、現 連結子会社)を設立する。
平成12年9月	女性・ファミリー向けに無料中古車情報誌「のぞーF(エフ)」を創刊する。
平成13年4月	東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。(現：営業本部コールセンター)
平成13年7月	「DOMO」渋谷・新宿版を営業エリア拡大を目的とし都内版としてリニューアルする。
平成14年4月	首都圏での業容拡大に伴い、東京都千代田区に東京本部を開設する。
平成14年9月	東京都千代田区に新規学卒予定者を対象に就職のための講習・研修を行うことを主業務として株式会社ジョブカレッジ(当社51%出資、資本金10百万円、現 連結子会社)を設立する。
平成14年12月	ジャスダック市場に株式を上場する。
平成15年3月	愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成されており、当社創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

なお、平成11年4月より九州地区での人材派遣事業を営んでおりました株式会社ソシオ福岡は、平成15年2月28日付で営業の全部を譲渡し、解散しており、現在清算手続中であります。

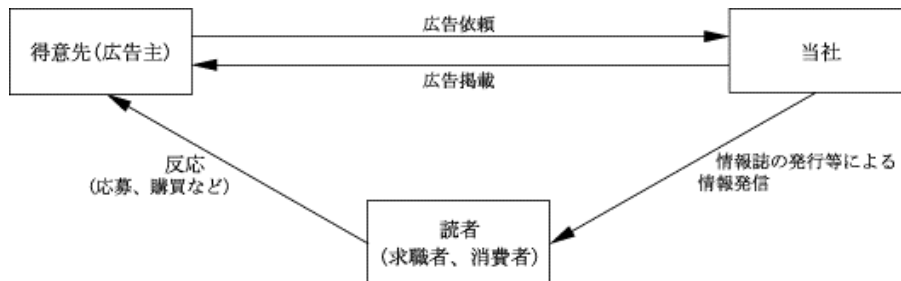
また、平成14年9月18日に設立した株式会社ジョブカレッジを当連結会計年度より連結対象としております。各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

(1) 情報関連事業

情報誌の編集発行

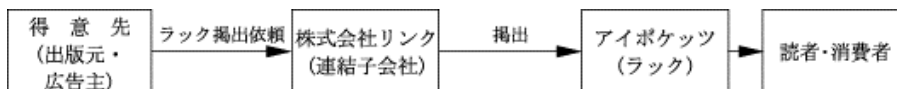
当社は、求人情報誌及び中古車情報誌を編集発行しており、クライアントからの広告出稿を情報誌として流通させることにより、その広告収入を得ております。求人情報誌としては、アルバイト・パート向けの無料求人情報誌「D M (ドーム)」(週刊)を静岡県内(静岡県東・中・西部版)、横浜市(横浜版)、東京都内(首都圏版)で、静岡県内にて、正社員向け有料求人情報誌「J B」(隔週発行)を発行しております。中古車情報誌といたしましては、有料中古車情報誌「のるぞー」(月刊)を、無料中古車情報誌「のるぞーF」(月刊、女性・ファミリー向け)を、いずれも静岡県内にて発行しております。

なお、情報誌の読者向けの流通においては、無料情報誌は、当社が街中に設置するラック等に無料で配布しているものであり、有料情報誌は、展開地域の一般の書店やコンビニエンスストア等に配布して有償で読者が購入するものであります。



フリーペーパー取次事業

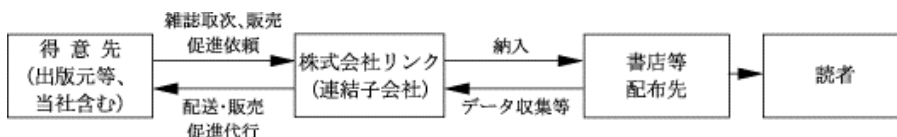
当社の連結子会社である株式会社リンクは、当社の創業以来の主力商品である「D M」が無料の求人情報誌であったことから、無料形態の情報誌(フリーペーパー)を流通させるための独自の配布網を持つこととなり、その経験から得た優良チャネルを活かして独自の仕器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行する無料の情報誌、割引チケット、入会申込書付きパンフレット等を掲出するスペース(ポケット)を期間販売するサービスを行っております。



(注) 従来は、テイクワンボックス事業(アイポケット事業)という呼称を使用しておりましたが、平成15年5月より、フリーペーパー取次事業に呼称を変更しております。

雑誌取次等

当社の連結子会社である株式会社リンクは、当社の情報誌の流通業務受託を発端として、静岡県内の書店、コンビニエンスストア等を網羅する配布網を持つこととなったため、静岡県内における有料情報誌を中心とした取次業務を行うほか、各種販売促進に関するサービスを行っております。



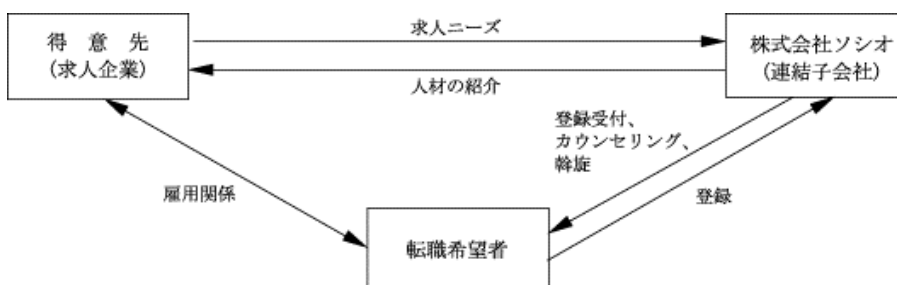
(注)平成14年2月までは、当社の発行する無料求人情報誌を株式会社リンクが取次、配送していましたが、平成14年3月からは組織を再編し、無料求人情報誌の配送は当社が直接行うよう変更しております。

(2) 人材関連事業

人材派遣

人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されますが、当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務などを行う人材を派遣しております。

人材派遣事業の特徴は、派遣労働者の雇用者(株式会社ソシオ、派遣元責任者)と使用者(派遣先企業)とが分離していることにあります。労働者の派遣に際しては、あらかじめ派遣労働者を派遣元責任者に登録させた後、既登録者の中から派遣先企業の求める条件に合致する派遣労働者を選出、期間を定めて派遣元企業との間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業に派遣しております。また、派遣労働者は派遣先企業では派遣先企業の指揮命令を受けて業務を遂行することとなります。

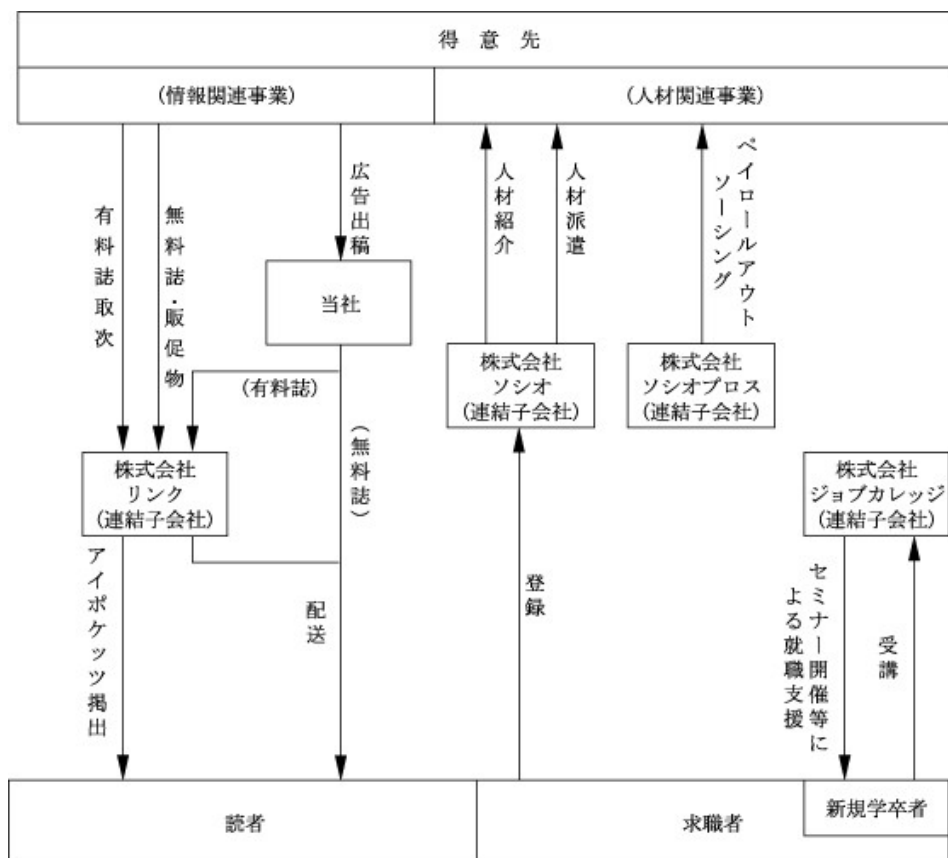


人材紹介等

当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社ソシオプロスは、企業の人事部門に対して、給与計算代行業務（ペイロールアウトソーシング）並びにそれに付随する勤怠管理・人事情報管理等の代行業務を、当社の連結子会社である株式会社ジョブカレッジは、新規学卒予定者を対象に講習・研修を行う就職支援事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、連結子会社の株式会社ソシオ福岡が福岡市を中心に人材派遣事業などを営んでおりましたが、平成15年2月28日付で同社は営業の全部を譲渡し、解散しており、現在清算手続中であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ソシオ	東京都中央区	150,000	人材関連事業	100.0	当社への人材派遣及び人材紹介、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸 役員の兼任3名	(注)2 (注)5
株式会社リンク	静岡県静岡市	10,000	情報関連事業	100.0	当社の有料情報誌の取次、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸 役員の兼任3名	
株式会社ソシオ福岡	福岡市中央区	71,000	人材関連事業	100.0	資金の貸付	(注)4
株式会社ソシオプロス	静岡県静岡市	30,000	人材関連事業	100.0	当社の給与業務の受託、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸、資金の貸付 役員の兼任3名	
株式会社ジョブカレッジ	東京都千代田区	10,000	人材関連事業	51.0	当社の情報誌への広告掲載、資金の貸付 役員の兼任2名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ソシオ福岡は、平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。

5. 株式会社ソシオについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	5,062百万円
(2) 経常利益	23百万円
(3) 当期純利益	6百万円
(4) 純資産額	274百万円
(5) 総資産額	983百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	186 (60) [332]
人材関連事業	58 (16) [37]
合計	244 (76) [369]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

3. 従業員数が最近1年間で26名増加しておりますのは、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 (58) 319	32.1	5.4	5,095,246

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。
4. 従業員数が最近1年間で33名増加しておりますのは、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気低迷の状況が続く中、世界的な景気減速の影響などが加わり、デフレが一層深刻化し、また雇用情勢も厳しさを増すなど、低迷の色を濃くしながら推移いたしました。

このような厳しい経済環境下、当社グループの連結業績は、売上高11,766百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益1,107百万円（前連結会計年度比53.5%増）、経常利益1,082百万円（前連結会計年度比53.1%増）、当期純利益565百万円（前連結会計年度比59.1%増）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報関連事業）

求人情報誌市場においては、求人広告掲載件数は全国的に前期比でほぼ横ばいでありました。全体を俯瞰しますと、景況を反映し、正社員雇用の求人広告件数が減少し、アルバイト・パートなど非常用雇用の求人広告件数が微増という結果となりました。

このような経営環境下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌「DOMO」の売上高につきましては、静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており、ほぼ前期並みの水準となりましたが、首都圏版、横浜版を発行しております首都圏地区における大幅な伸長が牽引し、大幅な増加となりました。一方、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌「JOB」については、正社員向け求人広告件数の減少が影響し、売上高が減少いたしました。

中古車情報誌の売上高は、有料中古車情報誌「のぞー」の売上高はほぼ横ばいでしたが、無料中古車情報誌「のぞーF」が、大幅に伸長したことが増収に寄与し、全体でも増加いたしました。同誌は無料求人情報誌「DOMO」と合わせ、フリーペーパー市場への戦略商品として期待できるものに成長してまいりました。

一方、当社の連結子会社である株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高が増加しました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は今後の有力な成長事業となりました。

その結果、情報関連事業では、売上高6,673百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益1,163百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

（人材関連事業）

市場成長鈍化、スタッフ給与の上昇による原価率上昇など、人材派遣市場を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境下、株式会社ソシオを主体とした人材派遣の売上高は、微増となりました。地域別売上高は静岡県内では、順調に伸長したものの、首都圏地区及び愛知県では伸び悩む結果となりました。市場占有率が高く、競争力を有している静岡県内市場では、売上高において前期比超過となりましたが、首都圏地区、名古屋地区などの知名度が低い地域における厳しい状況が顕著になったものと考えられます。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、平成14年8月に敢行いたしま

した人材紹介の首都圏地域からの撤退等が影響したものであります。企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

その結果、人材関連事業では、売上高5,248百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業損失61百万円（前連結会計年度 営業損失82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、公募増資による収入に加え、税金等調整前当期純利益の増加、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度に比べて、796百万円（42.2%）増加し、当連結会計年度末には、2,681百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は649百万円（前連結会計年度比427百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,038百万円等の営業収入が、売上債権の増加額270百万円、法人税等の支払額327百万円を大きく上回ったことにより資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は100百万円（前連結会計年度比299百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出326百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入552百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は46百万円（前連結会計年度比74百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出368百万円、配当金の支払額79百万円等があったものの、新株の発行による収入488百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金額	前年同 期 比
情報誌の印刷費相当額	1,431,682	104.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	第29期連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
		%		%
大日本印刷株式会社	763,385	55.8	942,990	65.9
図書印刷株式会社	523,962	38.3	488,652	34.1

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

第30期連結会計年度等における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		前年同 期 比 (%)
	金額	割合	
情報関連事業	6,623,689	56.3	107.5
情報誌編集発行	6,167,411	52.4	106.0
フリーペーパー取次事業 2	350,663	3.0	161.2
雑誌取次等	105,614	0.9	83.6
人材関連事業	5,142,767	43.7	104.0
人材派遣	4,906,917	41.7	107.5
人材紹介等	235,850	2.0	62.5
合計	11,766,456	100.0	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従来は、テイクワンボックス(アイポケット)事業という呼称を使用しておりましたが、平成15年5月より、フリーペーパー取次事業に呼称を変更しております。

2. 第30期連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	第30期連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	6,167,411	100.0	106.0
無料求人情報誌(DOMO)	5,002,317	81.1	118.4
(うち東京都)	1,106,200	17.9	253.2
(うち神奈川県)	432,922	7.0	156.8
(うち静岡県)	3,463,193	56.2	98.6
有料求人情報誌(JOB)	715,949	11.6	80.5
中古車情報誌	449,144	7.3	109.0

3. 第30期連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	第30期連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	4,906,917	100.0	107.5
東京都	854,725	17.4	103.9
神奈川県	586,636	11.9	95.7
静岡県	2,898,734	59.1	113.5
愛知県	469,773	9.6	97.1
福岡県	97,047	2.0	103.8

3. 対処すべき課題

(1) 無料求人情報誌「DOMO」の首都圏市場でのシェア向上と地域展開

当社が首都圏で無料求人情報誌の拡販を推進してきた結果、他社からも無料求人情報誌が発行されるようになってきております。競争が激しくなっていく状況下、他社との競争力を高めるため、市場浸透手法を構築し、併せて、営業 - 制作 - 流通 - 管理における低コスト体制構築とサービスの向上を両立させることにより、差別化を図り首都圏における市場シェアを高めていくことに取り組んでまいります。同時に、無料求人情報誌事業を大都市圏でスピーディに展開していく方針であります。

(2) インターネットを利用したサービスや新商品の開発

当社は、情報誌という紙媒体による情報サービスを得意としておりますが、市場ニーズや情報受領側の欲するものを敏感に感じとりつつ、インターネットを利用したサービスや新商品の開発にも取り組んでいく所存であります。

(3) フリーペーパー取次事業における優良設置場所の確保

当社の連結子会社株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、フリーペーパーやパンフレットなどの販売促進ツール等を専用ラックに掲出するものでありますが、フリーペーパー等は、有料雑誌等とは異なり、独自の配布・流通網を構築しなくてはなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なサービスとして成立させるためには、専用ラックの設置場所の質が重要となります。このため、フリーペーパー取次事業を更に展開していくために、ファーストフードチェーン、ファミリーレストラン、スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を推進し、ターゲットとする読者へ効率よくフリーペーパー等が届けられるように、流通網を構築していく所存であります。

(4) 人材関連事業における経営資源の集中化

当社の連結子会社株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、市場の拡大鈍化や競合の激化等の影響を受け、優位性を保持することに窮する状態にあります。このため、当連結会計年度においても、人材紹介の首都圏地区からの撤退、九州地区を中心として人材派遣業を営んでいた株式会社ソシオ福岡の解散を実行しておりますが、今後も、当社グループの知名度を活用できる静岡県内など優位性を発揮できる市場を選択し、そこに経営資源を集中させることにより利益を拡大していく所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に対応するため、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は153,372千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用および差入敷金保証金を含めて記載しております。

[情報関連事業]

有形固定資産に対する投資は、主にサーバーやパソコンおよびプリンターへの投資であり、投資金額は60,089千円であります。

無形固定資産に対する投資としては、原稿管理および制作管理システムに関する投資を中心に行ない、投資金額は68,919千円であります。

差入敷金保証金は、名古屋支社の新設に係る増加等で、投資金額は15,468千円であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

[人材関連事業]

当連結会計年度の当該種類別セグメントにおける重要な設備投資および重要な設備の除却、売却等に該当する事項はありません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成15年2月28日現在の各事務所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成15年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業 員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積：㎡)	ソフト ウェア	その他	合計		
本社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	販売設備 管理設備	102,337	585,547 (2,586.34)	155,621	54,158	897,663	30 (2) [5]	(注) 1.
制作部 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	制作設備	2,922		6,197	13,843	22,963	6 () [75]	
静岡支社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	販売設備	90,279	179,050 (518.99)	7,130	10,268	286,729	33 (9) [35]	
浜松支社 (静岡県浜松市)	情報関連 事業	販売設備	94,660	141,934 (979.87)	546	6,299	243,440	21 (18) [21]	
沼津支社 (静岡県沼津市)	情報関連 事業	販売設備	99,903	187,219 (994.57)	546	6,001	293,670	18 (12) [26]	
コールセンター (東京都千代田区)	情報関連 事業	販売設備	1,366		7,512	43,735	52,614	18 (6) [50]	
新宿支社 (東京都新宿区)	情報関連 事業	販売設備	1,881			32,988	34,869	12 (3) [5]	

(2) 国内子会社

（平成15年2月28日現在）

会社名、事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業 員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	ソフトウェア	その他	合計		
株式会社リンク 本社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	販売設備 管理設備	185	2,132	2,036	4,354	6 (1) [6]	(注) 1.
株式会社ソシオ 本社 (東京都中央区)	人材関連 事業	販売設備 管理設備	2,090	43,964	12,849	58,904	4 (1) [1]	

- (注) 1. 提出会社の設備の一部は、連結子会社に対して賃貸しており、その中には、株式会社リンク本社の土地及び建物が含まれております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. その他の中には機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、差入敷金保証金、長期前払費用等が含まれております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
5. 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社148,760千円、国内子会社111,581千円であります。
6. 現在休止中の主な設備はありません。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
制作部 (静岡県静岡市)	情報関連事業	情報システム	1式	5年	1,291	1,291
制作部 (静岡県静岡市)	情報関連事業	コンピュータ	19台	5年	1,692	2,538

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成15年2月28日現在の重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出 会社	営業拠点 (愛知県 名古屋市中区)	情報関連事業	営業拠点新設	41,014	16,594	増資資金	平成15年1月	平成15年3月	設備の 拡張
	営業拠点(未定)	情報関連事業	4営業拠点 新設	113,200		増資資金	平成15年6月	平成16年2月	設備の 拡張

(2) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	本社 (静岡県静岡市)	情報関連事業	管理設備	44,995	平成15年4月	倉庫設備のため能力の減少は殆ど なし

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,600,000	5,600,000		

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	最近事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数	1,558個 (注)1 (注)2	1,486個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	155,800株	148,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,030円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1,030円 515円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う権利喪失によるものであり、平成14年10月1日以降平成15年2月28日までの間に70個減少しております。

旧転換社債等

第1回無担保社債（新株引受権付）

	最近事業年度末現在 （平成15年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成15年4月30日）
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

（注）平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を1,020円から988.9円に調整しております。

第2回無担保社債（新株引受権付）

	最近事業年度末現在 （平成15年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成15年4月30日）
新株引受権の残高	52,020千円	41,616千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

（注）1. 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を1,020円から988.9円に調整しております。

2. 第2回無担保社債の新株引受権の残高は、当社子会社取締役1名の退任に伴い権利喪失したため、平成15年3月29日付で10,404千円分を当社が買入消却したことにより減少しております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年1月29日	株 2,500	株 46,500	千円 6,250	千円 28,250	千円 6,250	千円 6,250	有償第三者割当(注)1 発行価格 5,000円 資本組入額 2,500円
平成12年3月1日		46,500	5,000	23,250		6,250	株式会社ラルクを吸収合併 (注)2 (合併比率 3 : 400)
平成13年2月28日	139,500	186,000		23,250		6,250	株式分割 (分割比率 1 : 4)
平成13年7月13日	4,464,000	4,650,000		23,250		6,250	株式分割 (分割比率 1 : 25)
平成13年8月30日	300,000	4,950,000	153,000	176,250	153,000	159,250	有償第三者割当(注)3 発行価格 1,020円 資本組入額 510円
平成14年12月4日	650,000	5,600,000	193,700	369,950	295,100	454,350	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 800円 引受価額 752円 発行価額 595円 資本組入額 298円

（注）1. 割当先 アルバイトタイムス従業員持株会

2. 合併に際し、無額面株式40,000株を発行し、株式会社ラルクの株主に対し、株式会社ラルクの株式3株に対し当社無額面株式400株の割合をもって割当交付し、合併により株式会社ラルクから取得する当社額面株式(1株の額面金額500円)40,000株を消却しております。なお、合併に伴い資本の額は15,000千円増加すると共に、株式消却により資本の額を20,000千円減少したため、合併後の資本の額を23,250千円としております。

3. 主な割当先 株式会社静岡銀行、S M B C キャピタル株式会社、静岡キャピタル株式会社、アルバイトタイムス従業員持株会、他4名

(4) 所有者別状況

(平成15年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	10	3	22	5 ()	1,085	1,125	
所有株式数	単元	6,210	63	1,970	658 ()	47,099	56,000	株
割合	%	11.10	0.11	3.52	1.17 ()	84.10	100.00	

(注) 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成15年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
満井義政	静岡県静岡市大岩3-9-12-2	千株 3,108	% 55.50
アルバイトタイムス従業員持株 会	静岡県静岡市沓谷5-5-7	365	6.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	293	5.24
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.58
鈴木秀和	静岡県静岡市中原2-7-63-1003	85	1.52
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	72	1.29
S M B C キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2-7-9	72	1.29
静岡キャピタル株式会社	静岡県清水市草薙北1-10	72	1.29
内田美紀子	東京都港区芝大門2-8-15-901	42	0.76
大石繁	静岡県静岡市大谷3511-29	42	0.76
塚本泰彦	静岡県焼津市柳新屋796-1	42	0.76
富田國夫	静岡県静岡市池田788-14	42	0.76
計		4,383	78.27

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,600,000	56,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,600,000		
総株主の議決権		56,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

自己株式等

(平成15年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成13年8月30日付の第三者割当増資につきましては、当社と取得者との間で割当株式について、その発行日である平成13年8月30日より、当社株式が店頭登録後6ヶ月を経過するまでの期間に関し、割当株式の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。

なお、当該株式については、その発行日から有価証券報告書の提出日までの間に株式の取得者による株式の移動は行われておりません。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月30日当社第29回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員(課長以上の管理職及びそれに相当する者)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月30日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社外取締役木幡仁一 当社の管理職42名 当社の子会社株式会社ソシオの取締役長谷川圭男 当社の子会社株式会社ソシオの管理職13名 当社の子会社株式会社リンクの管理職6名 当社の子会社株式会社ソシオ福岡の管理職1名 当社の子会社株式会社ソシオプロスの管理職3名 合計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、従業員の退職に伴う権利喪失により減少しており、平成15年4月30日現在では、61名であります。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成15年5月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000	100,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			100,000,000	

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.8%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社における利益配分の基本方針は、株主の皆様に対して中長期的に安定した利益配分を行うことであり、そのためにはまず、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資が必要であり、その原資としての内部留保の充実を図らなければなりません。

従って、株主の皆様に対する配当につきましては、一定の配当金額や配当性向を維持することが最優先事項とは考えず、現時点で必要な内部留保の水準を勘案し、配当額を決定すべきであると考えております。

当社は30年という歴史を有しつつも、事業自体は大きな成長局面を迎えており、現時点では事業投資のための内部留保がこれまで以上に重要であると考えております。

第30期の利益配当については、このような考えに基づき、定時株主総会において1株当たり10円と決議しております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
	最高	円				845
	最低	円				685

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
	最高	円			830	845	810
	最低	円			745	750	685

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2. 当社株式は、平成14年12月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については該当はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	鈴木 秀和 (昭和37年7月28日)	昭和61年12月 当社入社 平成5年12月 当社経営企画部部長 平成7年10月 当社取締役 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社代表取締役社長(現任)、株式会社ソシオ代表取締役社長(現任)、株式会社リンク代表取締役社長(現任)、株式会社ソシオ福岡代表取締役社長 平成12年1月 株式会社ソシオプロス代表取締役社長(現任)	85
取締役会長	満井 義政 (昭和23年11月25日)	昭和48年10月 当社代表取締役社長 平成元年11月 株式会社ソシオ代表取締役社長 平成2年6月 株式会社アドエイティ(平成11年2月10日株式会社ラルクに商号変更、平成12年3月1日当社に吸収合併)代表取締役社長 平成5年9月 株式会社リンク代表取締役社長 平成6年1月 株式会社シースリー(平成9年12月1日株式会社ソシオに吸収合併)代表取締役社長 平成7年7月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月6日 社団法人全国求人情報協会に名称変更)理事長(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長、株式会社ソシオ代表取締役会長 平成15年5月 当社取締役会長(現任)	3,108
取締役 (関係会社管掌)	富永 典利 (昭和27年1月14日)	昭和62年12月 株式会社マネージメントブレン入社 昭和63年8月 当社入社 平成11年3月 当社管理部部長兼経営企画部部長 平成12年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役管理本部長 平成15年5月 当社取締役関係会社管掌(現任)	20
取締役 (営業本部長)	堀田 欣弘 (昭和40年1月28日)	平成2年4月 当社入社 平成12年7月 当社東京支社長 平成13年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役東京本部長 平成14年6月 当社取締役東京本部長兼静岡本部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長(現任)	9
取締役 (管理本部長)	長野 節雄 (昭和39年4月14日)	平成9年6月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社入社 平成12年11月 株式会社ぶらっとホーム入社 平成14年5月 当社入社経営企画部部長 平成15年3月 当社マーケティング本部長 平成15年5月 当社取締役管理本部長(現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	木 幡 仁 一 (昭和32年12月8日)	昭和56年9月 学校法人大原学園大原簿記学校入社 昭和60年9月 株式会社住友ビジネスコンサルティング(現株式会社日本総合研究所)入社 平成5年5月 税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役(現任) 平成13年9月 特定非営利活動法人中小企業アイティ化支援協会理事(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	千株 3
監査役 (常勤)	塚 本 泰 彦 (昭和34年3月7日)	昭和56年4月 焼津自動車株式会社(現株式会社アンビ・ア)入社 昭和61年3月 当社入社 平成元年7月 当社取締役営業部長 平成11年4月 当社取締役審査室長 平成12年9月 当社内部監査部長 平成14年5月 当社監査役(常勤)(現任)	42
監査役	安 本 隆 晴 (昭和29年3月10日)	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 株式会社ファーストリテイリング監査役(現任) 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成13年8月 アスクル株式会社監査役(現任)	3
監査役	上 川 真 一 (昭和35年9月12日)	平成3年10月 ケーパース・アンド・ライブランド東京事務所(現中央青山監査法人)入社 平成7年7月 公認会計士登録 平成11年4月 公認会計士ビジネスインテグレーション(上川公認会計士・税理士共同事務所)主宰(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	0
計			3,271

(注) 1. 取締役木幡仁一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役安本隆晴及び上川真一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第29期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第30期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、前連結会計年度及び第29期事業年度に係る監査報告書は、平成14年10月29日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書

平成14年10月29日


株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人 ト ー マ ツ


代表社員
関与社員

公認会計士

長田 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月29日


株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人 トー マ ツ


代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,221,244		2,791,272	
2. 受取手形及び売掛金		1,109,151		1,379,537	
3. たな卸資産		8,382		22,037	
4. 繰延税金資産		48,011		144,857	
5. その他		67,312		91,155	
貸倒引当金		7,498		9,820	
流動資産合計		3,446,604	61.1	4,419,040	67.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	604,131		608,545	
減価償却累計額		167,646	436,484	195,674	412,871
2. 機械装置及び運搬具		20,955		20,955	
減価償却累計額		15,262	5,692	16,425	4,530
3. 土地	1		1,093,751		1,093,751
4. その他		171,398		214,375	
減価償却累計額		89,129	82,269	126,863	87,512
有形固定資産合計		1,618,198	28.7	1,598,665	24.3
(2) 無形固定資産		234,561	4.2	244,137	3.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,677		847	
2. その他		366,717		362,171	
貸倒引当金		28,836		37,461	
投資その他の資産合計		340,559	6.0	325,558	4.9
固定資産合計		2,193,318	38.9	2,168,361	32.9
繰延資産					
1. 社債発行差金		42		33	
繰延資産合計		42	0.0	33	0.0
資産合計		5,639,965	100.0	6,587,434	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	427,816		354,826	
2. 未払金		802,322		893,501	
3. 未払法人税等		197,680		453,084	
4. 賞与引当金		182,169		209,353	
5. その他		201,248		211,022	
流動負債合計		1,811,235	32.1	2,121,787	32.2
固定負債					
1. 社債		5,916		5,916	
2. 長期借入金	1	567,874		272,458	
3. 退職給付引当金		15,947			
4. その他		1,210			
固定負債合計		590,947	10.5	278,374	4.2
負債合計		2,402,183	42.6	2,400,161	36.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
				7,822	0.1
(資本の部)					
資本金					
		176,250	3.1	369,950	5.6
資本準備金					
		159,250	2.8	454,350	6.9
連結剰余金					
		2,901,460	51.5	3,370,796	51.2
その他有価証券評価差額金					
		821	0.0		
資本合計		3,237,781	57.4	4,195,096	63.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,639,965	100.0	6,587,434	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		11,105,752	100.0	11,766,456	100.0
売上原価		5,656,775	50.9	6,118,567	52.0
売上総利益		5,448,977	49.1	5,647,889	48.0
販売費及び一般管理費	1	4,727,599	42.6	4,540,755	38.6
営業利益		721,377	6.5	1,107,133	9.4
営業外収益					
1. 受取利息		887		244	
2. 受取配当金		92		12	
3. 受取手数料		2,211		4,497	
4. 助成金収入		4,552		1,127	
5. 消費税等調整益		3,703		2,427	
6. 違約金収入		1,876			
7. その他		3,756	0.2	4,138	0.1
営業外費用					
1. 支払利息		25,717		16,994	
2. 新株発行費				19,741	
3. その他		5,835	0.3	522	0.3
経常利益		706,905	6.4	1,082,322	9.2
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		159		81	
2. 保険解約返戻金		35,053			
3. 投資有価証券売却益		250	0.3	566	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	58,312		11,430	
2. 役員退職慰労金		3,172			
3. 投資有価証券売却損				55	
4. 投資有価証券評価損		2,342			
5. 特別退職金		4,454			
6. 貸倒引当金繰入額	3	20,000		8,250	
7. 清算に伴う費用	4			6,150	
8. 退職給付制度改定に伴う費用				18,183	
9. 退職給付会計基準変更時差異		10,641	0.9	44,070	0.4
税金等調整前当期純利益		643,446	5.8	1,038,899	8.8
法人税、住民税及び事業税		246,854		583,372	
法人税等調整額		40,854	2.6	97,682	4.1
少数株主損失				12,722	0.1
当期純利益		355,737	3.2	565,932	4.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			2,646,294		2,901,460
連結剰余金減少高					
1. 配当金		66,960		79,200	
2. 取締役賞与		33,611	100,571	17,396	96,596
当期純利益			355,737		565,932
連結剰余金期末残高			2,901,460		3,370,796

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,446	1,038,899
減価償却費	129,200	135,873
貸倒引当金の増減()額	24,370	10,946
賞与引当金の増減()額	98,252	27,184
退職給付引当金の増減()額	15,947	15,947
受取利息及び配当金	979	256
支払利息	25,717	16,994
投資有価証券売却益	250	566
投資有価証券売却損		55
投資有価証券評価損	2,342	
固定資産除却損	58,312	11,430
保険解約返戻金	35,053	
売上債権の増()減額	6,243	270,386
たな卸資産の増()減額	13,207	13,655
未払債務の増減()額	38,649	85,479
未払消費税等の増減()額	14,423	10,726
役員賞与の支払額	33,611	17,396
その他	22,864	25,610
小計	739,514	993,770
利息及び配当金の受取額	1,085	299
利息の支払額	25,172	16,587
法人税等の支払額	493,181	327,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,245	649,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	356,000	326,000
定期預金の払戻による収入	391,129	552,000
有形固定資産の取得による支出	80,261	52,638
有形固定資産の除却に係る支出	1,014	876
無形固定資産の取得による支出	151,935	76,423
投資有価証券の売却による収入	1,497	946
敷金保証金の差入れによる支出	116,292	17,467
敷金保証金の返還による収入		38,286
保険解約返戻に係る収入	114,155	
その他	586	17,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,308	100,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減()額	65,000	
長期借入れによる収入	505,900	
長期借入金の返済による支出	714,150	368,406
社債の発行による収入	83,334	
社債の買入償還による支出	77,418	
少数株主からの払込による収入		4,900
株式の発行による収入	306,000	488,800
配当金の支払額	66,960	79,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,294	46,094

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
	金額	金額
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減()額	5,357	796,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,602	1,885,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,244	2,681,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当連結会計年度から設立により連結子会社としております。 また、㈱ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異(10,641千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度210千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入れによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金保証金の差入れによる支出」は50,178千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻に係る収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約返戻に係る収入」は6,384千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は2,599千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の返還による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金保証金の返還による収入」は19,508千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,690千円増加し、営業利益及び経常利益は2,048千円、税金等調整前当期純利益は12,690千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準、会員権の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、表示上の変更はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p> 建物及び構築物 240,708千円</p> <p> 土地 841,501千円</p> <hr/> <p>計 1,082,209千円</p> <p>対応債務</p> <p> 短期借入金 102,816千円</p> <p> 長期借入金 556,624千円</p> <hr/> <p>計 659,440千円</p>	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p> 建物及び構築物 224,866千円</p> <p> 土地 841,501千円</p> <hr/> <p>計 1,066,367千円</p> <p>対応債務</p> <p> 短期借入金 153,576千円</p> <p> 長期借入金 272,458千円</p> <hr/> <p>計 426,034千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,002千円</td> </tr> <tr> <td>配 送 費</td> <td style="text-align: right;">556,762千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,236,120千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">54,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,312千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権預託保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,002千円	配 送 費	556,762千円	給 与 手 当	1,236,120千円	賞与引当金繰入額	176,653千円	退職給付費用	17,834千円	建 物 及 び 構 築 物	2,991千円	機械装置及び運搬具	175千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	167千円	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	54,977千円	計	58,312千円	ゴルフ会員権預託保証金	20,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,169千円</td> </tr> <tr> <td>給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,232,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,955千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 等 解 体 費 用</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,430千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸倒引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権預託保証金</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> </table> <p>4. 清算に伴う費用は(株)ソシオ福岡の清算に伴う損失であります。</p>	貸倒引当金繰入額	9,169千円	給 与 手 当	1,232,370千円	賞与引当金繰入額	201,231千円	退職給付費用	34,955千円	建 物 及 び 構 築 物	2,187千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,170千円	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	3,196千円	投資その他の資産 (長期前払費用)	2,172千円	建 物 等 解 体 費 用	703千円	計	11,430千円	ゴルフ会員権預託保証金	8,250千円
貸倒引当金繰入額	10,002千円																																												
配 送 費	556,762千円																																												
給 与 手 当	1,236,120千円																																												
賞与引当金繰入額	176,653千円																																												
退職給付費用	17,834千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	2,991千円																																												
機械装置及び運搬具	175千円																																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	167千円																																												
無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	54,977千円																																												
計	58,312千円																																												
ゴルフ会員権預託保証金	20,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	9,169千円																																												
給 与 手 当	1,232,370千円																																												
賞与引当金繰入額	201,231千円																																												
退職給付費用	34,955千円																																												
建 物 及 び 構 築 物	2,187千円																																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,170千円																																												
無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	3,196千円																																												
投資その他の資産 (長期前払費用)	2,172千円																																												
建 物 等 解 体 費 用	703千円																																												
計	11,430千円																																												
ゴルフ会員権預託保証金	8,250千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,221,244千円	現金及び預金勘定 2,791,272千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 336,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 110,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,885,244千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,681,272千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日				当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 (単位 千円)																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	連結会計年 度末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	連結会計年 度末残高 相当額																				
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	70,632	52,074	18,557	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	27,538	8,541	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496																				
合 計	106,712	79,613	27,098	合 計	33,567	22,348	11,218																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15,879千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,218千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,098千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>21,118千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>21,118千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1 年 内	15,879千円	1 年 超	11,218千円	合 計	27,098千円	支 払 リ ー ス 料	21,118千円	減 価 償 却 費 相 当 額	21,118千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,474千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,218千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>15,879千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>15,879千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1 年 内	7,744千円	1 年 超	3,474千円	合 計	11,218千円	支 払 リ ー ス 料	15,879千円	減 価 償 却 費 相 当 額	15,879千円
1 年 内	15,879千円																										
1 年 超	11,218千円																										
合 計	27,098千円																										
支 払 リ ー ス 料	21,118千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	21,118千円																										
1 年 内	7,744千円																										
1 年 超	3,474千円																										
合 計	11,218千円																										
支 払 リ ー ス 料	15,879千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	15,879千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	255	1,650	1,395
小計	255	1,650	1,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	180	180	
小計	180	180	
合計	435	1,830	1,395

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制を採用しております。なお、適格退職年金制度は第15期（昭和63年1月）に設立し、退職給付の100%について適用いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>107,157千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>94,467千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>12,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>3,257千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>15,947千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>19,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>10,641千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>30,519千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	(1) 退職給付債務	107,157千円	(2) 年金資産	94,467千円	連結貸借対照表計上額純額	12,690千円	(3) 前払年金費用	3,257千円	(4) 退職給付引当金	15,947千円	(1) 勤務費用	19,877千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,641千円	(3) 退職給付費用	30,519千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。これに伴う影響額18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>18,182千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td>18,346千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用</td> <td>18,183千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>54,713千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	18,182千円	(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円	(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	18,183千円	(4) 退職給付費用	54,713千円
(1) 退職給付債務	107,157千円																								
(2) 年金資産	94,467千円																								
連結貸借対照表計上額純額	12,690千円																								
(3) 前払年金費用	3,257千円																								
(4) 退職給付引当金	15,947千円																								
(1) 勤務費用	19,877千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,641千円																								
(3) 退職給付費用	30,519千円																								
(1) 勤務費用	18,182千円																								
(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円																								
(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う費用	18,183千円																								
(4) 退職給付費用	54,713千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,264千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>労働保険料否認額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,302千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">130,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,232千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,075千円</td></tr> </table> <p>平成14年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">26,274千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">1,210千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	未払事業税等	17,977千円	賞与引当金繰入限度超過額	12,264千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,781千円	退職給付引当金	6,933千円	労働保険料否認額	6,400千円	税務上の繰越欠損金	68,302千円	一括償却資産	7,645千円	その他	1,079千円	小計	130,384千円	評価性引当額	52,152千円	繰延税金資産合計	78,232千円	前払年金費用	1,715千円	特別償却準備金	2,867千円	その他	573千円	繰延税金負債合計	5,156千円	繰延税金資産の純額	73,075千円	流動資産 繰延税金資産	48,011千円	固定資産 その他	26,274千円	固定負債 その他	1,210千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		評価性引当額の増加額	2.8%	同族会社の留保金額に対する税額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">38,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,705千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,712千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,945千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">223,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,971千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,331千円</td></tr> </table> <p>平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,857千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">26,474千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	未払事業税等	38,965千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円	税務上の繰越欠損金	93,712千円	一括償却資産	14,401千円	その他	4,945千円	小計	223,962千円	評価性引当額	49,991千円	繰延税金資産合計	173,971千円	特別償却準備金	2,639千円	繰延税金負債合計	2,639千円	繰延税金資産の純額	171,331千円	流動資産 繰延税金資産	144,857千円	固定資産 その他	26,474千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
未払事業税等	17,977千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	12,264千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,781千円																																																																																														
退職給付引当金	6,933千円																																																																																														
労働保険料否認額	6,400千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	68,302千円																																																																																														
一括償却資産	7,645千円																																																																																														
その他	1,079千円																																																																																														
小計	130,384千円																																																																																														
評価性引当額	52,152千円																																																																																														
繰延税金資産合計	78,232千円																																																																																														
前払年金費用	1,715千円																																																																																														
特別償却準備金	2,867千円																																																																																														
その他	573千円																																																																																														
繰延税金負債合計	5,156千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	73,075千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	48,011千円																																																																																														
固定資産 その他	26,274千円																																																																																														
固定負債 その他	1,210千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の増加額	2.8%																																																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	1.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																																																														
その他	2.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																														
未払事業税等	38,965千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	93,712千円																																																																																														
一括償却資産	14,401千円																																																																																														
その他	4,945千円																																																																																														
小計	223,962千円																																																																																														
評価性引当額	49,991千円																																																																																														
繰延税金資産合計	173,971千円																																																																																														
特別償却準備金	2,639千円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,639千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	171,331千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	144,857千円																																																																																														
固定資産 その他	26,474千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社の留保金額に対する税額	4.8%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,162,950	4,942,802	11,105,752		11,105,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,094	138,457	191,551	(191,551)	
計	6,216,045	5,081,259	11,297,304	(191,551)	11,105,752
営業費用	5,421,600	5,163,862	10,585,462	(201,087)	10,384,374
営業利益又は営業損 失()	794,445	82,603	711,841	9,536	721,377
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,503,445	1,157,221	5,660,666	(20,700)	5,639,965
減価償却費	110,822	18,378	129,200		129,200
資本的支出	141,068	46,570	187,639		187,639

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損 失()	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,524,825	1,081,682	6,606,508	(19,073)	6,587,434
減価償却費	116,419	19,454	135,873		135,873
資本的支出	127,686	13,367	141,054		141,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	満井義政			当社の代表取締役会長	(被所有)直接78.8%			株式の売却	1,497		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	当連結会計年度	
		自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1株当たり純資産額		654円09銭	749円12銭
1株当たり当期純利益		74円10銭	110円85銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社アル バイトタイム ス	第1回無担保 社債(新株引 受権付)	平成13年 8月29日	千円 4,182	千円 4,182	% (注)1	なし	平成18年 8月28日	(注)2 (注)4
株式会社アル バイトタイム ス	第2回無担保 社債(新株引 受権付)	平成13年 8月29日	1,734	1,734	(注)1	なし	平成18年 8月28日	(注)2 (注)4
合計			5,916	5,916				

(注)1. 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の社債の利率は、長期プライムレートの年利率を適用しております。

2. 第1回無担保社債(新株引受権付)及び第2回無担保社債(新株引受権付)の明細は次のとおりであります。

	第1回無担保社債(新株引受権付)	第2回無担保社債(新株引受権付)
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
株式の発行価格	1株につき988.9円	1株につき988.9円
発行価額の総額	20,910千円	52,020千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額		
新株引受権の付与割合	100%	100%
新株引受権の行使期間	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで	平成15年8月29日から 平成18年8月28日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3. 連結決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
		5,916千円	

4. いずれも新株引受権は、当社及び当社の子会社の役員に対し、インセンティブを付与する目的で役員報酬として譲渡した成功報酬型ワラントであります。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	190,000	190,000	1.4		
1年以内に返済予定の長期借入金	237,816	164,826	2.4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	567,874	272,458	2.2	平成23年4月26日～ 平成24年5月31日	
合計	995,690	627,284			

(注)1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	35,976千円	35,976千円	35,976千円	35,976千円

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年10月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹



関与社員

公認会計士

浅野 裕 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月29日


株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人 ト ー マ ツ


代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		1,699,302		2,347,542		
2. 売掛金		578,389		764,488		
3. 貯蔵品		1,587		19,241		
4. 繰延税金資産		28,030		122,682		
5. その他		73,519		85,265		
貸倒引当金		17,161		10,638		
流動資産合計		2,363,668	51.3	3,328,581	59.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	551,944		561,232		
減価償却累計額		145,246	406,697	170,562	390,669	
2. 構築物		29,619		29,619		
減価償却累計額		16,774	12,845	19,033	10,586	
3. 機械及び装置		19,930		19,930		
減価償却累計額		14,288	5,641	15,450	4,479	
4. 工具、器具及び備品		139,830		191,206		
減価償却累計額		77,493	62,336	113,028	78,178	
5. 土地	1		1,093,751		1,093,751	
有形固定資産合計			1,581,273		1,577,664	28.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			160,643		179,792	
2. その他			11,116		11,064	
無形固定資産合計			171,759		190,856	3.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	2,677		847	
2. 関係会社株式	190,000		165,100	
3. 出資金	60		60	
4. 関係会社長期貸付金	45,550		91,900	
5. 破産債権等	5,141		3,769	
6. 長期前払費用	2,462		1,648	
7. 繰延税金資産	49,532		65,834	
8. 保険積立金	83,836		102,266	
9. 差入敷金保証金	127,953		131,171	
10. その他	30,000		30,000	
貸倒引当金	44,341		101,723	
投資その他の資産合計	492,873	10.7	490,874	8.8
固定資産合計	2,245,906	48.7	2,259,396	40.4
繰延資産				
社債発行差金	42		33	
繰延資産合計	42	0.0	33	0.0
資産合計	4,609,617	100.0	5,588,010	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	1年以内返済予定長期借入金	102,816		153,576	
2.	未払金	471,786		463,972	
3.	未払費用	16,528		14,954	
4.	未払法人税等	192,564		439,039	
5.	未払消費税等	21,751		58,681	
6.	前受金	6,113		8,998	
7.	預り金	11,917		13,596	
8.	賞与引当金	115,273		154,358	
9.	その他	1,851		1,414	
	流動負債合計	940,602	20.4	1,308,591	23.4
固定負債					
1.	社債	5,916		5,916	
2.	長期借入金	556,624		272,458	
3.	退職給付引当金	15,947			
4.	その他	13,800		13,800	
	固定負債合計	592,287	12.9	292,174	5.2
	負債合計	1,532,889	33.3	1,600,765	28.6
(資本の部)					
	資本金	176,250	3.8	369,950	6.6
	資本準備金	159,250	3.5	454,350	8.2
	利益準備金	5,812	0.1	5,812	0.1
その他の剰余金					
1.	任意積立金				
	特別償却準備金	252		216	
	別途積立金	17,000		2,567,000	
2.	当期末処分利益	2,717,341		589,915	
	その他の剰余金合計	2,734,594	59.3	3,157,132	56.5
	その他有価証券評価差額金	821	0.0		-
	資本合計	3,076,728	66.7	3,987,244	71.4
	負債及び資本合計	4,609,617	100.0	5,588,010	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			5,882,525	100.0	6,220,535	100.0	
売上原価			1,680,433	28.6	1,694,972	27.2	
売上総利益			4,202,091	71.4	4,525,562	72.8	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		271,460		227,695			
2. 配送費		806,416		375,775			
3. 貸倒引当金繰入額		6,219		1,525			
4. 役員報酬		160,419		164,565			
5. 給与手当		704,438		856,484			
6. 雑給		311,910		314,212			
7. 賞与		129,244		141,635			
8. 賞与引当金繰入額		109,758		146,858			
9. 退職給付費用		15,982		26,918			
10. 減価償却費		92,456		96,329			
11. その他		867,646	3,475,952	59.1	1,043,227	3,395,229	54.6
営業利益			726,138	12.3	1,130,332	18.2	
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,382		2,761			
2. 受取配当金		92		12			
3. 受取賃貸料	1	17,533		11,322			
4. 受取手数料				4,497			
5. その他		6,559	27,566	0.5	2,633	21,226	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		20,716		14,002			
2. 社債利息		370		121			
3. 社債発行差金償却		35		9			
4. 社債発行費		866					
5. 新株発行費		2,599		19,454			
6. その他		1,576	26,164	0.4	30	33,618	0.5
経常利益			727,541	12.4	1,117,940	18.0	
特別利益							
1. 保険解約返戻金		35,053					
2. 投資有価証券売却益		250	35,303	0.6	566	566	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	57,296		5,081			
2. 投資有価証券評価損		2,342					
3. 投資有価証券売却損				55			
4. 特別退職金		4,454					
5. 関係会社株式評価損		49,999		29,999			
6. 関係会社清算損	3			16,077			
7. 貸倒引当金繰入額	4	50,361		77,954			
8. 退職給付会計基準変更時差異		10,441					
9. 退職給付制度改定に伴う費用			174,896	3.0	12,520	141,688	2.3
税引前当期純利益			587,948	10.0	976,818	15.7	
法人税、住民税 及び事業税		241,157		568,063			
法人税等調整額		1,146	240,010	4.1	110,380	457,683	7.4
当期純利益			347,938	5.9	519,134	8.3	
前期繰越利益			2,369,403		70,780		
当期未処分利益			2,717,341		589,915		

売上原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	第29期 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日			第30期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		
	金額		構成比	金額		構成比
労務費		187,268	11.1		147,871	8.7
経費						
1. 印刷費	1,368,541			1,431,682		
2. その他	124,624	1,493,165	88.9	115,418	1,547,101	91.3
売上原価		1,680,433	100.0		1,694,972	100.0

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第29期 平成14年 5月30日		第30期 平成15年 5月29日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		2,717,341		589,915
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	36	36	36	36
		2,717,377		589,951
利益処分量				
1. 配当金	79,200		56,000	
2. 取締役賞与	17,396		25,956	
3. 任意積立金				
別途積立金	2,550,000	2,646,596	400,000	481,956
次期繰越利益		70,780		107,995

重要な会計方針

項目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 26～50年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (3)社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間 (5年)に亘り均等償却しております。	(1)新株発行費 同左 _____ (2)社債発行差金 同左

項目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異(10,441千円)については、当事業年度において全額費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <hr/>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>「差入敷金保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に31,311千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に2,211千円含まれております。</p>

追加情報

第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が15,947千円増加し、営業利益及び経常利益は5,505千円、税引前当期純利益は15,947千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準、会員権の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、表示上の変更はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成14年 2月28日現在	第30期 平成15年 2月28日現在																																																																														
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">240,708千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">841,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082,209千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,816千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">556,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">659,440千円</td> </tr> </table> <p>2.関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">139,334千円</td> </tr> </table> <p>3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,950,000株</td> </tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株) ソ シ オ</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">338,412千円</td> </tr> <tr> <td>(株) リ ン ク</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> <tr> <td>(株) ソ シ オ 福 岡</td> <td></td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">342,237千円</td> </tr> </table>	建	物	240,708千円	土	地	841,501千円	計		1,082,209千円	1年以内返済予定			長期借入金		102,816千円	長期借入金		556,624千円	計		659,440千円	未払金		139,334千円	会社が発行する株式の総数		18,600,000株	発行済株式の総数		4,950,000株	(株) ソ シ オ		338,412千円	(株) リ ン ク		3,487千円	(株) ソ シ オ 福 岡		337千円	計		342,237千円	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">224,866千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">841,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,066,367千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,576千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,458千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">426,034千円</td> </tr> </table> <p>2.関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,600,000株</td> </tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株) ソ シ オ</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">202,634千円</td> </tr> <tr> <td>(株) リ ン ク</td> <td></td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">203,543千円</td> </tr> </table>	建	物	224,866千円	土	地	841,501千円	計		1,066,367千円	1年以内返済予定			長期借入金		153,576千円	長期借入金		272,458千円	計		426,034千円	会社が発行する株式の総数		19,800,000株	発行済株式の総数		5,600,000株	(株) ソ シ オ		202,634千円	(株) リ ン ク		908千円	計		203,543千円
建	物	240,708千円																																																																													
土	地	841,501千円																																																																													
計		1,082,209千円																																																																													
1年以内返済予定																																																																															
長期借入金		102,816千円																																																																													
長期借入金		556,624千円																																																																													
計		659,440千円																																																																													
未払金		139,334千円																																																																													
会社が発行する株式の総数		18,600,000株																																																																													
発行済株式の総数		4,950,000株																																																																													
(株) ソ シ オ		338,412千円																																																																													
(株) リ ン ク		3,487千円																																																																													
(株) ソ シ オ 福 岡		337千円																																																																													
計		342,237千円																																																																													
建	物	224,866千円																																																																													
土	地	841,501千円																																																																													
計		1,066,367千円																																																																													
1年以内返済予定																																																																															
長期借入金		153,576千円																																																																													
長期借入金		272,458千円																																																																													
計		426,034千円																																																																													
会社が発行する株式の総数		19,800,000株																																																																													
発行済株式の総数		5,600,000株																																																																													
(株) ソ シ オ		202,634千円																																																																													
(株) リ ン ク		908千円																																																																													
計		203,543千円																																																																													

(リース取引関係)

第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日				第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 、 器 具 及 び 備 品	59,958	44,722	15,235	工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,944	17,941	8,003
ソフトウエア	5,153	4,294	858				
合 計	65,111	49,017	16,094				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	8,091千円	1	年	内	6,219千円
1	年	超	8,003千円	1	年	超	1,783千円
合	計		16,094千円	合	計		8,003千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			12,798千円	支 払 リ ー ス 料			8,091千円
減 価 償 却 費 相 当 額			12,798千円	減 価 償 却 費 相 当 額			8,091千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)及び当事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 平成14年2月28日現在	第30期 平成15年2月28日現在																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,824千円</td></tr> <tr><td><u>貸倒引当金繰入限度超過額</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,746千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">28,030千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,557千円</td></tr> <tr><td><u>貸倒引当金繰入限度超過額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,944千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">50,257千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td><u>その他有価証券評価差額金</u></td><td style="text-align: right;"><u>573千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産(固定)の純額</u> 49,532千円</p>	未払事業税等	17,459千円	賞与引当金繰入限度超過額	5,824千円	<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>4,746千円</u>	計	28,030千円	一括償却資産	4,232千円	投資有価証券評価損	963千円	関係会社株式評価損	20,559千円	退職給付引当金	6,557千円	<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>17,944千円</u>	計	50,257千円	特別償却準備金	151千円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>573千円</u>	計	724千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,830千円</td></tr> <tr><td><u>その他の</u></td><td style="text-align: right;"><u>993千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">122,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,335千円</td></tr> <tr><td><u>貸倒引当金繰入限度超過額</u></td><td style="text-align: right;"><u>40,692千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">65,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産(固定)の純額</u> 65,834千円</p>	未払事業税等	37,506千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円	関係会社株式評価損	37,830千円	<u>その他の</u>	<u>993千円</u>	計	122,682千円	一括償却資産	12,293千円	投資有価証券評価損	638千円	関係会社株式評価損	12,335千円	<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>40,692千円</u>	計	65,960千円	特別償却準備金	125千円	計	125千円
未払事業税等	17,459千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	5,824千円																																																				
<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>4,746千円</u>																																																				
計	28,030千円																																																				
一括償却資産	4,232千円																																																				
投資有価証券評価損	963千円																																																				
関係会社株式評価損	20,559千円																																																				
退職給付引当金	6,557千円																																																				
<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>17,944千円</u>																																																				
計	50,257千円																																																				
特別償却準備金	151千円																																																				
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>573千円</u>																																																				
計	724千円																																																				
未払事業税等	37,506千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円																																																				
関係会社株式評価損	37,830千円																																																				
<u>その他の</u>	<u>993千円</u>																																																				
計	122,682千円																																																				
一括償却資産	12,293千円																																																				
投資有価証券評価損	638千円																																																				
関係会社株式評価損	12,335千円																																																				
<u>貸倒引当金繰入限度超過額</u>	<u>40,692千円</u>																																																				
計	65,960千円																																																				
特別償却準備金	125千円																																																				
計	125千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額 に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税</td><td></td></tr> <tr><td>均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>その他の</u></td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額 に対する税額	4.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	住民税		均等割等	0.3%	<u>その他の</u>	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>46.9%</u>																																				
法定実効税率	41.1%																																																				
(調整)																																																					
同族会社の留保金額 に対する税額	4.9%																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																				
住民税																																																					
均等割等	0.3%																																																				
<u>その他の</u>	<u>0.2%</u>																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>46.9%</u>																																																				

(1株当たり情報)

項目	第29期	第30期
1株当たり純資産額	621円56銭	712円00銭
1株当たり当期純利益	72円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載していません。	101円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注)当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、第29期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

資産の総額の100分の1以下のため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	551,944	10,423	1,136	561,232	170,562	25,597	390,669	
	構築物	29,619			29,619	19,033	2,259	10,586	
	機械及び装置	19,930			19,930	15,450	1,162	4,479	
	工具、器具及び備品	139,830	51,666	290	191,206	113,028	35,694	78,178	
	土地	1,093,751			1,093,751			1,093,751	
	計	1,835,076	62,089	1,426	1,895,739	318,075	64,714	1,577,664	
無形 固定 資産	ソフトウェア	203,939	69,851	10,273	263,517	83,725	46,860	179,792	注1
	その他	11,354			11,354	290	51	11,064	
	計	215,294	69,851	10,273	274,872	84,015	46,912	190,856	
長期前払費用	3,665	499	1,637	2,527	878	404	1,648		
繰延 資産	社債発行差金	78			78	45	9	33	
	計	78			78	45	9	33	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 原稿管理システム 38,580千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		176,250	193,700		369,950	
うち既発行株式	普通株式	(4,950,000株) 176,250	(650,000株) 193,700	(株)	(5,600,000株) 369,950	注1
	計	(4,950,000株) 176,250	(650,000株) 193,700	(株)	(5,600,000株) 369,950	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	159,250	295,100		454,350	注1
	計	159,250	295,100		454,350	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	5,812			5,812	
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	252		36	216	注2
	別途積立金	17,000	2,550,000		2,567,000	注2
計	23,065	2,550,000	36	2,573,028		

- (注) 1. 資本金、発行済株式及び資本準備金の増加の原因は、有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。
 2. 任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	61,502	112,362	2,697	58,805	112,362	注1
賞与引当金	115,273	154,358	115,273		154,358	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成15年2月28日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	13,132	
預金の種類	普通預金	158,406
	定期預金	2,061,286
	定期積金	110,000
	郵便振替貯金	4,716
	計	2,334,409
合計	2,347,542	

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
株式会社アバンセ	22,414	
有限会社ブレイン	9,088	
株式会社アドコウ	8,093	
アイテル	7,874	
株式会社ベルシステム24	7,570	
その他	709,446	有限会社新日邦他
合計	764,488	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位:千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
578,389	6,531,041	6,344,943	764,488	89.2%	37.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
パソコン	13,734	
ラック	4,072	
収入印紙	580	
その他	853	交通機関カード他
合計	19,241	

ｂ．負債の部

イ．未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大日本印刷株式会社	167,521	
図書印刷株式会社	85,393	
平塚運輸株式会社	26,849	
株式会社リンク	24,641	
株式会社ジェイエルエヌ	10,913	
その他	148,654	株式会社リンクスタッフ他
合計	463,972	

ロ．未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税及び住民税	352,193	
未払事業税	86,846	
合計	439,039	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	2月末日	定 時 株 主 総 会	5月中	
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	2月末日	
株 式 の 種 類	100株券、1,000株券、 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	8月31日	
		1 単 元 の 株 式 数	100株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。			

(注) 株式の名義書換え及び単元未満株式の買取りの取扱場所及び代理人の所在地は、平成15年5月6日より東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)) | 平成14年10月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成14年11月14日及び
平成14年11月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成15年2月19日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成15年4月22日
東海財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成15年11月21日
【中間会計期間】	第31期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 秀 和
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市沓谷五丁目5番地の7 同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行 っております。
【電話番号】	03 5202 2255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長 野 節 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番地14 日本橋加藤ビルディング
【電話番号】	03 5202 2255
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長 野 節 雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	5,620,227	5,574,180	6,507,935	11,105,752	11,766,456
経常利益 (千円)	208,587	333,124	502,722	706,905	1,082,322
中間(当期)純利益 (千円)	97,454	136,524	254,944	355,737	565,932
純資産額 (千円)	2,979,681	3,277,399	4,368,083	3,237,781	4,195,096
総資産額 (千円)	5,749,780	5,720,766	6,175,417	5,639,965	6,587,434
1株当たり純資産額 (円)	601.95	662.10	780.01	654.09	749.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.94	27.58	45.52	74.10	110.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			45.22		
自己資本比率 (%)	51.8	57.3	70.7	57.4	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,082	162,539	131,816	222,245	649,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,459	33,825	325,745	199,308	100,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,594	211,428	496,022	28,294	46,094
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,821,655	1,802,530	2,642,812	1,885,244	2,681,272
従業員数 (名)	226 (95) [440]	227 (89) [357]	354 (3) [402]	218 (87) [402]	244 (76) [369]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中間連結会計期間、第30期中間連結会計期間、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。
- 4 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、第29期中間連結会計期間及び第29期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
売上高 (千円)	3,035,003	2,847,358	3,464,957	5,882,525	6,220,535
経常利益 (千円)	294,253	372,370	433,602	727,541	1,117,940
中間(当期)純利益 (千円)	117,153	176,822	216,158	347,938	519,134
資本金 (千円)	176,250	176,250	369,950	176,250	369,950
発行済株式総数 (株)	4,950,000	4,950,000	5,600,000	4,950,000	5,600,000
純資産額 (千円)	2,846,125	3,156,643	4,121,446	3,076,728	3,987,244
総資産額 (千円)	4,571,868	4,738,599	5,260,405	4,609,617	5,588,010
1株当たり純資産額 (円)	574.97	637.70	735.97	621.56	712.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.17	35.72	38.59	72.48	101.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			38.34		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				16.00	10.00
自己資本比率 (%)	62.3	66.6	78.3	66.7	71.4
従業員数 (名)	133 (60) [244]	154 (63) [306]	263 () [352]	136 (58) [231]	169 (58) [319]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

また潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第29期中間会計期間、第30期中間会計期間、第29期は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 当社は、平成13年7月13日付で無額面普通株式1株を25株に株式分割しております。なお、第29期中間会計期間及び第29期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	284 () [371]
人材関連事業	70 (3) [31]
合計	354 (3) [402]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 従業員数が当中間連結会計期間において110名増加しておりますが、これは主に業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年8月31日現在)

従業員数(名)	263 () [352]
---------	---------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。
2 従業員数欄の()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。
3 従業員数が当中間会計期間において94名増加しておりますが、これは主に業容拡大に伴う定期採用の増加及び期間契約従業員制度の廃止によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、期初に発生したイラク戦争やSARSなどの影響により、世界的な景気後退の懸念が強まりました。しかし、それらが短期間で解決し、米国経済の回復期待が高まり、企業収益の回復基調が強まってきたことなどにより、国内経済の回復期待は高まりつつあります。

このようなやや明るさが見え始めた経済環境下、当社グループの連結業績は、売上高6,507百万円（前中間連結会計期間比16.8%増）、営業利益504百万円（前中間連結会計期間比49.9%増）、経常利益502百万円（前中間連結会計期間比50.9%増）、中間純利益254百万円（前中間連結会計期間比86.7%増）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連事業

求人情報誌市場においては、求人広告掲載件数は全国的に前期比でやや弱含みで推移いたしました。全体を俯瞰しますと、これまで堅調な拡大を続けていたアルバイト・パートなど非常用雇用の求人広告件数が前期比で減少という結果になりました。

このような経営環境下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌「DOMO」の売上高につきましては、前期に引き続き大幅な増加となりました。「DOMO」は、静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており、市場全体の景況感の影響が不可避な状況に置かれています。しかし、他社の媒体より高い媒体力、具体的には求人広告1件当たりの平均応募者数を示す「応募効果」の高さを軸とした営業努力を引き続き行った結果、静岡県3版（静岡県東部版・中部版・西部版）の売上高は、前期をやや上回る水準で着地いたしました。一方、首都圏版、ヨコハマ版を発行しております首都圏地域は、静岡に比べ市場占有率が高くないため、市場の影響をほとんど受けず、引き続き大幅に伸長しました。なお、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌「JOB」については、正社員向け求人広告件数の減少が影響し、売上高が減少いたしました。

中古車情報誌市場においては、国内新車販売の不振が中古車販売にも影響しており、全体的に弱含みで推移いたしました。その影響を受け、有料中古車情報誌「のぞー」の売上高は前期比で減少いたしました。無料中古車情報誌「のぞーF」は、フリーペーパーの強みを生かし、引き続き大幅に伸長したことが増収に寄与し、中古車情報誌事業全体でも増収となりました。「のぞーF」は無料求人情報誌「DOMO」と合わせ、フリーペーパー市場への戦略商品として期待できるものに成長してまいりました。

一方、当社の連結子会社である株式会社リンクのフリーペーパー取次事業は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高が増加しました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は今後の有力な成長事業となりました。

その結果、情報関連事業では、売上高3,734百万円（前中間連結会計期間比22.4%増）、営業利益461百万円（前中間連結会計期間比28.8%増）となりました。

人材関連事業

企業の人的リストラの一巡、国内景況感の改善などから、人材派遣市場全体としては底打ちの兆しが出てきております。

このような経営環境下、連結子会社である株式会社ソシオの人材派遣の売上高は、静岡地区を牽引役として増加いたしました。地域別売上高は、静岡県内では大幅に増加する一方、首都圏地域及び愛知県ではほぼ横ばいとなりました。市場占有率が高く、競争力を有している静岡県内市場では、売上高において前期比で大幅に超過となりましたが、首都圏地区、名古屋地区などの知名度が低い地域における厳しい状況が続いております。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

その結果、人材関連事業では、売上高2,846百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）、営業利益41百万円（前中間連結会計期間 営業損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、当中間連結会計期間末には、2,642百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は131百万円（前中間連結会計期間比30百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益456百万円、未払債務の増加額266百万円等があったものの、賞与引当金の減少額146百万円、法人税等の支払額452百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は325百万円（前中間連結会計期間比359百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、敷金保証金の差入れによる支出97百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の売却による収入401百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は496百万円（前中間連結会計期間比284百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出190百万円、長期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額55百万円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌の印刷費相当額	745,232	106.1	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		割合(%)
	金額	割合(%)	
大日本印刷株式会社	509,903	68.4	
図書印刷株式会社	235,294	31.6	

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	3,714,305	57.0	122.7
情報誌編集発行	3,444,943	52.9	122.1
フリーペーパー取次事業	217,424	3.3	139.7
雑誌取次等	51,936	0.8	105.6
人材関連事業	2,793,629	43.0	109.6
人材派遣	2,704,882	41.6	111.8
人材紹介等	88,747	1.4	69.0
合計	6,507,935	100.0	116.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	3,444,943	100.0	122.1
無料求人情報誌(DOMO)	2,891,221	84.0	128.8
(うち東京都)	827,505	24.0	197.4
(うち神奈川県)	260,518	7.6	141.5
(うち静岡県)	1,780,737	51.7	108.5
(うち愛知県)	22,459	0.7	
有料求人情報誌(JOB)	317,087	9.2	88.4
中古事情報誌	234,631	6.8	107.6
その他	2,003	0.0	

3. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	2,704,882	100.0	111.8
東京都	434,253	16.1	100.4
神奈川県	290,120	10.7	90.0
静岡県	1,710,559	63.2	124.2
愛知県	269,949	10.0	113.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、売却した主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	静岡本社 (静岡県静岡市)	情報関連 事業	その他 設備			368,496 (1,012.90)		368,496	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区)	情報関連事業	営業拠点新設	43,228	平成15年6月	設備の拡張

除却

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	除却額	除却年月	除却等による減少能力
提出会社	本社 (静岡県静岡市)	情報関連事業	管理設備	44,952	平成15年4月	倉庫設備のため能力の減少は殆どなし

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額	既支払額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	制作部 (静岡県浜松市)	情報関連事業	制作拠点新設	34,275	9,271	自己資金	平成15年6月	平成15年9月	設備の拡張
	静岡本社 (静岡県静岡市)	情報関連事業	システム構築 (広告原稿制作)	13,753	-	自己資金	平成16年2月	平成16年2月	効率化を図るため能力の向上は殆どなし
	静岡事業所 (静岡県静岡市)	情報関連事業	システム構築 (広告原稿制作)	76,179	-	自己資金	平成15年7月	平成16年3月	効率化を図るため能力の向上は殆どなし

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,600,000	5,600,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株予約権の数	1,429個	1,376個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	142,900株	137,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,030円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,030円 資本組入額 515円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

旧転換社債等

第1回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

第2回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成15年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
新株引受権の残高	41,616千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	988.9円	同左
資本組入額	495円	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月31日		5,600,000		369,950		454,350

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	(平成15年8月31日現在)
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市大岩3-9-12-2	2,858	51.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	402	7.18
アルバイトタイムス従業員持株 会	静岡県静岡市沓谷5-5-7	296	5.29
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	237	4.24
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	214	3.83
U F J 信託銀行株式会社信託勘 定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	163	2.92
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12	114	2.05
日興シティ信託銀行株式会社投 信口	東京都品川区東品川2-3-14	92	1.66
鈴木秀和	静岡県静岡市西中原2-7-63-1003	85	1.52
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	72	1.29
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水草薙北1-10	72	1.29
計		4,609	82.30

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口、U F J 信託銀行株式会社信託勘定A口、資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口、日興シティ信託銀行株式会社投信口の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通通式5,600,000	56,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,600,000		
総株主の議決権		56,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名議の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成15年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	805	945	1,550	1,600	1,550	1,510
最低(円)	635	730	935	1,170	1,340	1,350

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価であります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成14年10月29日提出の有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,122,530		2,642,812		2,791,272	
2 受取手形及び売掛金		1,192,111		1,374,982		1,379,537	
3 たな卸資産		9,358		23,000		22,037	
4 その他		208,478		242,810		236,012	
貸倒引当金		7,854		9,824		9,820	
流動資産合計		3,524,624	61.6	4,273,781	69.2	4,419,040	67.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	425,716		408,964		412,871	
2 土地	2	1,093,751		688,555		1,093,751	
3 その他	1	101,279		129,087		92,043	
有形固定資産合計		1,620,747	28.3	1,226,607	19.9	1,598,665	24.3
(2) 無形固定資産		261,703	4.6	266,452	4.3	244,137	3.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		351,478		446,228		363,019	
貸倒引当金		37,824		37,680		37,461	
投資その他の資産 合計		313,654	5.5	408,548	6.6	325,558	4.9
固定資産合計		2,196,104	38.4	1,901,608	30.8	2,168,361	32.9
繰延資産		37	0.0	28	0.0	33	0.0
資産合計		5,720,766	100.0	6,175,417	100.0	6,587,434	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 短期借入金	2	351,566		83,030		354,826	
2 未払金		993,497		1,229,950		893,501	
3 賞与引当金		197,694		62,704		209,353	
4 その他		382,797		337,764		664,106	
流動負債合計		1,925,555	33.7	1,713,448	27.7	2,121,787	32.2
固定負債							
1 社債		5,916		5,916		5,916	
2 長期借入金	2	511,896		103,430		272,458	
固定負債合計		517,812	9.0	109,346	1.8	278,374	4.2
負債合計		2,443,367	42.7	1,822,794	29.5	2,400,161	36.4
(少数株主持分)							
少数株主持分				15,461	0.2	7,822	0.1
(資本の部)							
資本金		176,250	3.1			369,950	5.6
資本準備金		159,250	2.8			454,350	6.9
連結剰余金		2,941,388	51.4			3,370,796	51.2
その他有価証券 評価差額金		511	0.0				
資本合計		3,277,399	57.3			4,195,096	63.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,720,766	100.0			6,587,434	100.0
資本金				369,950	6.0		
資本剰余金				454,350	7.3		
利益剰余金				3,543,783	57.4		
資本合計				4,368,083	70.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計				6,175,417	100.0		

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
			%		%		%	
売上高		5,574,180	100.0	6,507,935	100.0	11,766,456	100.0	
売上原価		3,008,487	54.0	3,308,475	50.8	6,118,567	52.0	
売上総利益		2,565,692	46.0	3,199,459	49.2	5,647,889	48.0	
販売費及び一般管理費	1	2,228,802	40.0	2,694,548	41.4	4,540,755	38.6	
営業利益		336,890	6.0	504,910	7.8	1,107,133	9.4	
営業外収益								
1 受取利息		138		123		244		
2 受取配当金		12		152		12		
3 受取手数料		2,905		2,193		4,497		
4 保険配当金		1,230		1,155				
5 助成金収入		1,127				1,127		
6 消費税等調整益		1,301				2,427		
7 その他		1,159	7,876	0.1	1,185	4,810	0.0	
4,138						12,447	0.1	
営業外費用								
1 支払利息		9,205		4,605		16,994		
2 新株発行費		2,376				19,741		
3 違約金				2,375				
4 その他		60	11,641	0.2	19	6,999	0.1	
522						37,258	0.3	
經常利益		333,124	5.9	502,722	7.7	1,082,322	9.2	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益				100		81		
2 固定資産売却益	2			2,033				
3 商標権売却益				476				
4 投資有価証券売却益					2,609	0.0	566	
647							0.0	
特別損失								
1 固定資産売却損	3			13,514				
2 固定資産除却損	4	8,131		35,685		11,430		
3 投資有価証券売却損						55		
4 貸倒引当金繰入額	5	6,250				8,250		
5 清算に伴う費用	6					6,150		
6 退職給付制度改定に伴う費用		18,183	32,565	0.6	49,199	0.7	18,183	
44,070							0.4	
税金等調整前 中間(当期)純利益		300,558	5.3	456,132	7.0	1,038,899	8.8	
法人税、住民税 及び事業税		201,636		135,734		583,372		
法人税等調整額		37,602	164,034	2.9	73,091	208,825	3.2	
97,682						485,689	4.1	
少数株主損失					7,638	0.1	12,722	0.1
中間(当期)純利益		136,524	2.4	254,944	3.9	565,932	4.8	

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		前連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高			2,901,460				2,901,460
連結剰余金減少高							
1 配当金		79,200				79,200	
2 取締役賞与		17,396	96,596			17,396	96,596
中間(当期)純利益			136,524				565,932
連結剰余金 中間期末(期末)残高 (資本剰余金の部)			2,941,388				3,370,796
資本剰余金期首残高					454,350		
資本剰余金中間期末残高 (利益剰余金の部)					454,350		
利益剰余金期首残高					3,370,796		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				254,944	254,944		
利益剰余金減少高							
1 配当金				56,000			
2 取締役賞与				25,956	81,956		
利益剰余金中間期末残高					3,543,783		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		300,558	456,132	1,038,899
減価償却費		63,375	73,801	135,873
貸倒引当金の増減()額		9,344	223	10,946
賞与引当金の増減()額		15,525	146,649	27,184
退職給付引当金の 増減()額		15,947		15,947
受取利息及び配当金		151	275	256
支払利息		9,205	4,605	16,994
投資有価証券売却益				566
投資有価証券売却損				55
固定資産売却益			2,033	
固定資産売却損			13,514	
固定資産除却損		8,131	35,685	11,430
売上債権の増()減額		82,960	4,555	270,386
たな卸資産の増()減額		975	962	13,655
未払債務の増減()額		167,596	266,322	85,479
未払消費税等の増減()額		29,381	18,376	10,726
役員賞与の支払額		17,396	25,956	17,396
その他		61,222	72,718	25,610
小計		365,701	587,866	993,770
利息及び配当金の受取額		183	281	299
利息の支払額		9,109	3,804	16,587
法人税等の支払額		194,235	452,526	327,968
営業活動による キャッシュ・フロー		162,539	131,816	649,514

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		236,000	10,000	326,000
定期預金の払戻による収入		252,000	120,000	552,000
有形固定資産の取得 による支出		40,283	46,931	52,638
有形固定資産の売却 による収入			401,968	
有形固定資産の除却 に係る支出		551	7,783	876
無形固定資産の取得 による支出		34,610	48,381	76,423
投資有価証券の売却 による収入				946
敷金保証金の差入れ による支出			97,357	17,467
敷金保証金の返還 による収入		34,603	27,871	38,286
その他		8,983	13,640	17,408
投資活動による キャッシュ・フロー		33,825	325,745	100,418
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		20,000	190,000	
長期借入金の返済 による支出		112,228	250,824	368,406
少数株主からの払込 による収入				4,900
株式の発行による収入				488,800
配当金の支払額		79,200	55,198	79,200
財務活動による キャッシュ・フロー		211,428	496,022	46,094
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減()額		82,714	38,459	796,027
現金及び現金同等物の 期首残高		1,885,244	2,681,272	1,885,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,802,530	2,642,812	2,681,272

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス 子会社は全て連結されてお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されてお ります。 また、㈱ソシオ福岡は平成 15年2月28日付で解散し、現 在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されてお ります。 なお、㈱ジョブカレッジは 当連結会計年度から設立によ り連結子会社としておりま す。 また、㈱ソシオ福岡は平成 15年2月28日付で解散し、現 在清算手続中であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事 項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 すべての連結子会社の中間期 の末日は、中間連結決算日と一 致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一致 しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税等調整益」(前中間連結会計期間657千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」(前中間連結会計期間1,165千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当中間連結会計期間8千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>
<p>(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 当中間連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この時期に対応する支給時期を従来の12月から主として7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。 (スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年 8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成15年 8月31日現在	前連結会計年度末 平成15年 2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 302,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 338,962千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 232,785千円 土地 841,501千円 計 1,074,287千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 224,866千円 土地 841,501千円 計 1,066,367千円
対応債務 短期借入金 102,816千円 長期借入金 511,896千円 計 614,712千円	対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円	対応債務 短期借入金 153,576千円 長期借入金 272,458千円 計 426,034千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,754千円 給与手当 595,532千円 賞与引当金繰入額 189,256千円 退職給付費用 17,117千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,162千円 給与手当 707,092千円 賞与引当金繰入額 61,144千円 退職給付費用 27,267千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,169千円 給与手当 1,232,370千円 賞与引当金繰入額 201,231千円 退職給付費用 34,955千円</p>
2	2 固定資産売却益の内訳 土地 2,033千円	2
3	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,135千円 土地 5,261千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 116千円 <hr/> 計 13,514千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,548千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 781千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,052千円 建物等解体費用 551千円 <hr/> 計 8,131千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,512千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置及 び運搬具) 51千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,440千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 15,941千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円 建物等解体費用 7,878千円 <hr/> 計 35,685千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,187千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 3,170千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 3,196千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 2,172千円 建物等解体費用 703千円 <hr/> 計 11,430千円
5 貸倒引当金繰入額の内訳 ゴルフ会員権預託 保証金 6,250千円	5	5 貸倒引当金繰入額の内訳 ゴルフ会員権預託 保証金 8,250千円
6	6	6 清算に伴う費用は㈱ソシオ福 岡の清算に伴う損失でありま す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,122,530千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,802,530千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,642,812千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,642,812千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,642,812千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,791,272千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,681,272千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>49,320</td> <td>35,694</td> <td>13,625</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,080</td> <td>31,146</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,400</td> <td>66,841</td> <td>18,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933	合計	85,400	66,841	18,558	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>29,212</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>2,162</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,720</td> <td>31,374</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164	合計	38,720	31,374	7,346	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>30,240</td> <td>20,519</td> <td>9,721</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>1,829</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,567</td> <td>22,348</td> <td>11,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496	合計	33,567	22,348	11,218
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																															
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	49,320	35,694	13,625																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	31,146	4,933																																															
合計	85,400	66,841	18,558																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																															
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164																																															
合計	38,720	31,374	7,346																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																															
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496																																															
合計	33,567	22,348	11,218																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	11,211千円	1年超	7,346千円	合計	18,558千円	支払リース料	8,540千円	減価償却費相当額	8,540千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	6,296千円	1年超	1,049千円	合計	7,346千円	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,872千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,744千円	1年超	3,474千円	合計	11,218千円	支払リース料	15,879千円	減価償却費相当額	15,879千円																		
1年内	11,211千円																																																	
1年超	7,346千円																																																	
合計	18,558千円																																																	
支払リース料	8,540千円																																																	
減価償却費相当額	8,540千円																																																	
1年内	6,296千円																																																	
1年超	1,049千円																																																	
合計	7,346千円																																																	
支払リース料	3,872千円																																																	
減価償却費相当額	3,872千円																																																	
1年内	7,744千円																																																	
1年超	3,474千円																																																	
合計	11,218千円																																																	
支払リース料	15,879千円																																																	
減価償却費相当額	15,879千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間(平成14年8月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	435	1,303	868
計	435	1,303	868

2 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

(単位:千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,026,122	2,548,057	5,574,180		5,574,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	54,032	78,542	(78,542)	
計	3,050,632	2,602,090	5,652,722	(78,542)	5,574,180
営業費用	2,692,399	2,626,013	5,318,412	(81,122)	5,237,289
営業利益又は営業損失()	358,233	23,923	334,310	2,580	336,890

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

(単位:千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,714,305	2,793,629	6,507,935		6,507,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,934	52,418	72,352	(72,352)	
計	3,734,239	2,846,048	6,580,287	(72,352)	6,507,935
営業費用	3,272,771	2,804,403	6,077,175	(74,150)	6,003,024
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損失()	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1株当たり純資産額 662円10銭	1株当たり純資産額 780円01銭	1株当たり純資産額 749円12銭
1株当たり中間純利益 27円58銭	1株当たり中間純利益 45円52銭	1株当たり当期純利益 110円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円22銭 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 744円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 105円77銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		254,944	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,631,788		2,112,540		2,347,542	
2 売掛金		620,135		729,888		764,488	
3 たな卸資産		5,848		20,217		19,241	
4 その他		165,292		388,559		207,947	
貸倒引当金		5,800		10,038		10,638	
流動資産合計		2,417,265	51.0	3,241,168	61.6	3,328,581	59.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	400,825		387,140		390,669	
2 土地	2	1,093,751		688,555		1,093,751	
3 その他	1	99,022		128,816		93,243	
有形固定資産合計		1,593,599	33.6	1,204,511	22.9	1,577,664	28.2
(2) 無形固定資産		207,212	4.4	220,625	4.2	190,856	3.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		551,915		705,441		592,598	
貸倒引当金		31,430		111,369		101,723	
投資その他の資産 合計		520,484	11.0	594,071	11.3	490,874	8.8
固定資産合計		2,321,296	49.0	2,019,208	38.4	2,259,396	40.4
繰延資産		37	0.0	28	0.0	33	0.0
資産合計		4,738,599	100.0	5,260,405	100.0	5,588,010	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2	102,816		83,030		153,576	
2 未払金		540,575		707,103		463,972	
3 賞与引当金		140,274		37,932		154,358	
4 その他	4	266,677		189,746		536,684	
流動負債合計		1,050,343	22.2	1,017,813	19.4	1,308,591	23.4
固定負債							
1 社債		5,916		5,916		5,916	
2 長期借入金	2	511,896		103,430		272,458	
3 その他		13,800		11,800		13,800	
固定負債合計		531,612	11.2	121,146	2.3	292,174	5.2
負債合計		1,581,955	33.4	1,138,959	21.7	1,600,765	28.6
(資本の部)							
資本金		176,250	3.7			369,950	6.6
資本準備金		159,250	3.4			454,350	8.2
利益準備金		5,812	0.1			5,812	0.1
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,567,216				2,567,216	
2 中間(当期)末処分利益		247,603				589,915	
その他の剰余金合計		2,814,820	59.4			3,157,132	56.5
その他有価証券 評価差額金		511	0.0				
資本合計		3,156,643	66.6			3,987,244	71.4
負債及び資本合計		4,738,599	100.0			5,588,010	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年8月31日現在		当中間会計期間末 平成15年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本金			%	369,950	7.0		%
資本剰余金							
1 資本準備金				454,350			
資本剰余金合計				454,350	8.6		
利益剰余金							
1 利益準備金				5,812			
2 任意積立金				2,967,180			
3 中間未処分利益				324,153			
利益剰余金合計				3,297,146	62.7		
資本合計				4,121,446	78.3		
負債及び資本合計				5,260,405	100.0		

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		2,847,358	100.0	3,464,957	100.0	6,220,535	100.0			
売上原価	1	844,325	29.7	881,448	25.4	1,694,972	27.2			
売上総利益		2,003,032	70.3	2,583,509	74.6	4,525,562	72.8			
販売費及び一般管理費	1	1,633,067	57.3	2,154,917	62.2	3,395,229	54.6			
営業利益		369,964	13.0	428,592	12.4	1,130,332	18.2			
営業外収益	2	11,956	0.4	11,970	0.3	21,226	0.3			
営業外費用	3	9,550	0.3	6,960	0.2	33,618	0.5			
経常利益		372,370	13.1	433,602	12.5	1,117,940	18.0			
特別利益				2,133	0.1	566	0.0			
特別損失		31,114	1.1	55,609	1.6	141,688	2.3			
税引前中間(当期) 純利益		341,255	12.0	380,126	11.0	976,818	15.7			
法人税、住民税 及び事業税		200,467		105,677		568,063				
法人税等調整額		36,034	164,432	5.8	58,290	163,968	4.8	110,380	457,683	7.4
中間(当期)純利益		176,822	6.2	216,158	6.2	519,134	8.3			
前期繰越利益		70,780		107,995		70,780				
中間(当期)未処分 利益		247,603		324,153		589,915				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当中間会 計期間に負担すべき額を計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるた め、支給見込額のうち当事業年 度に負担すべき額を計上して おります。</p>

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>
<p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から7月と10月に変更しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年8月31日現在	当中間会計期間末 平成15年8月31日現在	前事業年度末 平成15年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 283,897千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 324,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 318,075千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 232,785千円 土地 841,501千円 計 1,074,287千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 224,866千円 土地 841,501千円 計 1,066,367千円
対応債務 短期借入金 102,816千円 長期借入金 511,896千円 計 614,712千円	対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円	対応債務 短期借入金 153,576千円 長期借入金 272,458千円 計 426,034千円
3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 250,523千円 (株)リンク 2,507千円 (株)ソシオ福岡 256千円 計 253,287千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 995千円 (株)リンク 488千円 計 1,484千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 202,634千円 (株)リンク 908千円 計 203,543千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	当中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
1 減価償却実施額 有形固定資産 30,536千円 無形固定資産 20,495千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,037千円 無形固定資産 28,887千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 64,714千円 無形固定資産 46,912千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,364千円 受取賃貸料 5,766千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,905千円 受取賃貸料 4,746千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,761千円 受取賃貸料 11,322千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,386千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,523千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,002千円 新株発行費 19,454千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	当中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>38,646</td> <td>27,275</td> <td>11,370</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5,153</td> <td>4,809</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,799</td> <td>32,085</td> <td>11,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370	無形固定資産(ソフトウェア)	5,153	4,809	343	合計	43,799	32,085	11,714	1年内	6,821千円	1年超	4,893千円	合計	11,714千円	支払リース料	4,379千円	減価償却費相当額	4,379千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>26,204</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893	1年内	4,772千円	1年超	120千円	合計	4,893千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	3,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>25,944</td> <td>17,941</td> <td>8,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003	1年内	6,219千円	1年超	1,783千円	合計	8,003千円	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,091千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	38,646	27,275	11,370																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	5,153	4,809	343																																																													
合計	43,799	32,085	11,714																																																													
1年内	6,821千円																																																															
1年超	4,893千円																																																															
合計	11,714千円																																																															
支払リース料	4,379千円																																																															
減価償却費相当額	4,379千円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893																																																													
1年内	4,772千円																																																															
1年超	120千円																																																															
合計	4,893千円																																																															
支払リース料	3,109千円																																																															
減価償却費相当額	3,109千円																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	25,944	17,941	8,003																																																													
1年内	6,219千円																																																															
1年超	1,783千円																																																															
合計	8,003千円																																																															
支払リース料	8,091千円																																																															
減価償却費相当額	8,091千円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年 8月31日)、当中間会計期間末(平成15年 8月31日)及び前事業年度末(平成15年 2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	当中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日
1株当たり純資産額 637円70銭 1株当たり中間純利益 35円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 735円97銭 1株当たり中間純利益 38円59銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円34銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は前中間会計期間には影響がなく、前事業年度については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 707円37銭 1株当たり当期純利益 96円60銭	1株当たり純資産額 712円00銭 1株当たり当期純利益 101円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		216,158	
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)		5,600	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権		12	
新株予約権		24	
普通株式増加数(千株)		36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月30日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月29日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月6日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 東海財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年10月29日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木秀和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長岡弘樹 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

第四部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

第五部 特別情報

該当事項はありません。

